

令和4年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和4年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

環境農林水産部

令和4年度 決算概要等報告書（環境農林水産部） 目次

1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	7
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要	9
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	18
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	26
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	34

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業	43
(2) 流通対策事業	51
(3) 農空間整備事業	59
(4) 森林整備保全事業	68
(5) 森林環境整備事業	76
(6) 森林整備促進事業	84
(7) 水産業振興事業	91
(8) 漁港事業	99
(9) 温暖化対策事業	107
(10) 環境監視事業	115
(11) エネルギー対策事業	123
(12) 交通環境事業	130

(13) 資源循環推進事業	138
(14) 動物愛護事業	146

○事業別財務諸表（その他）

(15) 環境農林水産総務事業	155
(16) 花の文化園管理運営事業	162
(17) 農林漁業金融対策事業	169
(18) 検査指導事業	175
(19) 農地調整事業	181
(20) 林業振興事業	187
(21) 府民の森管理運営事業	194
(22) 緑化・自然環境保全事業	201
(23) 漁業調整事業	208
(24) 環境保全事業	215
(25) 事業所指導事業	222
(26) 産業廃棄物指導事業	229
(27) 畜産振興事業	236
(28) 野生動物対策事業	242
(29) 家畜保健衛生事業	248
(30) 農業施設災害復旧事業	255
(31) 林業施設災害復旧事業	261
(32) 就農支援資金事業（特別会計）	267
(33) 農業改良資金事業（特別会計）	273
(34) 沿岸漁業改善資金事業（特別会計）	279
(35) 林業改善資金事業（特別会計）	285
(36) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	291

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

○決算概要

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	299
(1) 収益的収入及び支出	299
(2) 資本的収入及び支出	301
2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	302
3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	303
4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	303
5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	304
6 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書	307
7 収益費用明細書	309
8 有形固定資産明細書	311
9 無形固定資産明細書	312
10 投資その他の資産明細書	312
11 企業債明細書	312

参考

青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移	314
施設の修繕工事の推移	315
比較損益計算書	316
比較貸借対照表	317

- 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	18,236,436,277	9,103,278,620	8,908,890,638	136,262,112	58,125,870
就農支援資金等 特別会計計	8,258,000	44,587,155	35,995,582	0	8,591,573
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,007,000	167,323,773	165,858,266	0	1,465,507
林業改善資金 特別会計計	16,308,000	88,360,158	88,360,158	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 国庫補助金	6,089,962,105	流通対策事業補助金 22億2,691万余円 農空間整備事業補助金 16億4,206万余円 エネルギー対策事業補助金 7億6,484万余円
環境農林水産費 負担金	786,772,305	農空間整備事業負担金 7億8,677万余円
環境農林水産費 寄附金	553,459,628	温暖化対策事業寄附金 5億2,695万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
弁 償 金	134,546,400	違法土砂埋立ての除去にかかる代執行弁償金の消滅時効完成に伴うもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
弁 償 金	46,426,593	違法産業廃棄物の除去等にかかる代執行弁償金等で納付が遅滞しているもの
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	6,247,050	農林漁業振興資金貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	31,152,648,400	20,657,129,509	7,159,544,554	3,335,974,337
就農支援資金等 特別会計	8,258,000	8,048,520	0	209,480
沿岸漁業改善資金 特別会計	39,007,000	4,026,767	0	34,980,233
林業改善資金 特別会計	16,308,000	209,323	0	16,098,677

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
環 境 保 全 対 策 費	2,600,338,000	物価高騰対策として緊急的に計上したものであり、事業期間が不足するため (新たなエネルギー社会の構築推進事業費 16億3,333万余円) (自動車公害対策費 9億6,700万円)
流 通 対 策 費	2,188,840,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (卸売市場指導調整費 21億3,584万余円) (大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 5,299万余円)
土 地 改 良 費	1,007,840,578	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (農地防災事業費等 6億727万余円) 地元等との調整等に日時を要したため (農地防災事業費等 4億56万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
流 通 対 策 費	2,468,953,825	卸売市場指導調整費において、国交付金が見込み額を下回ったためなど
環 境 保 全 対 策 費	261,491,571	自動車公害対策費等において、当初見込み額を下回ったため
土 地 改 良 費	137,725,728	農地防災事業費等において、当初見込み額を下回ったため

2 財務諸表
 (1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要
貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	55	123	▲ 68	I 流動負債	4,843	5,829	▲ 986
現金預金	—	—	—	地方債	4,399	5,363	▲ 964
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	58	192	▲ 134	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	444	444	▲ 1
その他未収金	58	192	▲ 134	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 30	▲ 98	68	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	22	▲ 22
短期貸付金	35	35	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 7	▲ 5	▲ 2	II 固定負債	34,316	34,673	▲ 357
その他流動資産	—	—	—	地方債	29,958	29,940	18
II 固定資産	122,793	123,060	▲ 268	長期借入金	—	—	—
事業用資産	45,277	45,555	▲ 278	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	44,985	45,260	▲ 276	その他長期借入金	—	—	—
土地	41,312	41,312	1	退職手当引当金	4,359	4,683	▲ 324
建物	2,044	2,215	▲ 171	その他引当金	—	—	—
工作物	1,293	1,372	▲ 80	リース債務	—	50	▲ 50
立木竹	335	361	▲ 26	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	39,160	40,502	▲ 1,343
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	83,688	82,682	1,007
無形固定資産	293	295	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	1,007	65	942
地上権	293	295	▲ 2				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	42,848	43,475	▲ 627				
有形固定資産	42,843	43,469	▲ 627				
土地	27,919	27,919	▲ 0				
建物	98	106	▲ 8				
工作物	14,825	15,444	▲ 619				
無形固定資産	5	5	0				
地上権	5	5	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	219	210	9				
図書	—	—	—				
リース資産	—	72	▲ 72				
ソフトウェア	30	31	▲ 2				
建設仮勘定	4,771	4,185	586				
投資その他の資産	29,648	29,533	115				
出資金	26,226	26,185	41				
法人等出資金	7,282	7,282	—				
公営企業会計出資金	18,944	18,903	41				
長期貸付金	1,087	1,124	▲ 36				
貸倒引当金	▲ 282	▲ 218	▲ 64				
基金	2,617	2,442	175				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,617	2,442	175				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	122,848	123,184	▲ 336	純資産の部合計	83,688	82,682	1,007
				負債及び純資産の部合計	122,848	123,184	▲ 336

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,235	5,685	2,550
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	807	726	81
使用料及び手数料	321	326	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	5,967	4,115	1,852
財産収入	176	177	▲ 1
寄附金	555	52	503
繰入金	3	3	▲ 0
特別会計繰入金	3	3	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	406	286	120
2 行政費用	20,313	18,406	1,907
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5,139	5,186	▲ 47
物件費	2,453	3,019	▲ 566
維持補修費	2,753	2,565	188
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,026	5,659	2,367
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	45	98	▲ 53
減価償却費	1,135	1,286	▲ 151
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	▲ 153	152
貸倒引当金繰入額	66	92	▲ 26
賞与等引当金繰入額	444	444	▲ 1
退職手当引当金繰入額	184	209	▲ 25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	69	—	69
行政収支差額	▲ 12,078	▲ 12,721	642

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	118	119	▲ 1
地方債利息・手数料	118	119	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 117	▲ 118	1
通常収支差額	▲ 12,195	▲ 12,839	643
特別収支の部			
1 特別収入	501	932	▲ 431
分担金及び負担金(公共施設等整備)	66	61	5
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	283	389	▲ 106
国庫支出金(災害復旧費)	151	380	▲ 229
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	102	▲ 102
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	244	942	▲ 698
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	47	4	43
災害復旧費	157	418	▲ 261
過年度修正損	36	167	▲ 131
その他特別費用	4	353	▲ 349
特別収支差額	256	▲ 10	267
当期収支差額	▲ 11,939	▲ 12,849	910
一般財源等配分調整額	12,360	12,174	186
再計	422	▲ 675	1,096

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,233	5,685	2,548
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	807	726	81
使用料及び手数料	321	326	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	5,967	4,115	1,852
財産収入	176	177	▲ 1
寄附金	553	52	501
繰入金	3	3	▲ 0
特別会計繰入金	3	3	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	407	287	120
行政支出	19,369	17,468	1,901
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6,092	6,125	▲ 33
物件費	2,453	3,019	▲ 566
維持補修費	2,753	2,565	188
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,027	5,661	2,366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	45	98	▲ 53
金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	118	119	▲ 1
地方債利息・手数料	118	119	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	151	380	▲ 229
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	151	380	▲ 229
その他特別収入	—	—	—
特別支出	157	418	▲ 261
災害復旧費	157	418	▲ 261
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,258	▲ 11,939	680

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	523	641	▲ 118
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	66	61	5
国庫支出金(公共施設等整備)	283	389	▲ 106
財産収入	—	1	▲ 1
基金繰入金(取崩額)	89	64	25
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	89	64	25
貸付金元金回収収入	85	126	▲ 40
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,626	859	767
公共施設等整備支出	968	673	295
基金積立金	566	51	515
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	566	51	515
出資金	41	39	1
貸付金	50	96	▲ 46
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,102	▲ 218	▲ 884
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,360	▲ 12,156	▲ 204
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	18	▲ 18
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	18	▲ 18
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 18	18
収支差額合計	▲ 12,360	▲ 12,174	▲ 186
一般財源等配分調整額	12,360	12,174	186
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	85,246	▲ 153,594	15,538	135,491	—	—	82,682
当期変動額	—	▲ 11,939	585	12,360	—	—	1,007
当期末残高	85,246	▲ 165,533	16,124	147,851	—	—	83,688

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				82,682	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	155				地方債の償還等により +422 管理する資産の減価償却費等 -253 事業実施等による資産の減 -25
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	623				地方債の償還等により +673 管理する資産の減価償却費等 -781 事業実施等による資産の増 +154 建設仮勘定の増 +576
③ その他		99			
小 計	777	99	678		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	374				退職手当引当金の減 +324 リース債務の減 +50
小 計	374		374		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		68			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	22				
小 計	22	68	▲ 46		
I～IIIの増減合計	1,174	167	1,007		
当期末純資産残高				83,688	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	57,032	137	160	57,009	12,025	291	44,985
土地	41,312	1	—	41,312	—	—	41,312
建物	8,319	—	15	8,303	6,259	169	2,044
工作物	6,702	136	118	6,720	5,427	122	1,293
立木竹	361	—	26	335	—	—	335
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	139	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	80,282	219	65	80,436	37,593	799	42,843
土地	27,919	—	0	27,919	—	—	27,919
建物	2,096	—	2	2,094	1,996	8	98
工作物	50,266	219	63	50,423	35,597	792	14,825
重要物品	779	125	90	815	596	35	219
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	125	7	132	—	—	—	—
ソフトウェア	31	17	19	30	—	9	30
建設仮勘定	4,185	1,135	549	4,771	—	—	4,771
合 計	142,435	1,641	1,015	143,060	50,214	1,135	92,847

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	295	—	2	—	293
地上権	295	—	2	—	293
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	5	0	—	—	5
地上権	5	0	—	—	5
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	301	0	2	—	298

基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,442	566	391	2,617	—	2,617
み ど り の 基 金	645	32	37	640	—	640
環 境 保 全 基 金	1,758	527	349	1,936	—	1,936
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	4	0	4	0	—	0
動 物 愛 護 管 理 基 金	36	7	2	41	—	41
合 計	2,442	566	391	2,617	—	2,617

法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	4,959	—	
	(公財) 地球環境センター	650	—	
	(公財) 大阪府漁業振興基金	500	—	
	大阪府農業信用基金協会	217	—	
	(公財) 地球環境産業技術研究機構	200	—	
	その他	190	—	
	小 計	6,715	—	
有価証券	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
	泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
	小 計	567	—	
合 計	7,282	—		

貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位:百万円)

貸 付 先	金額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	177
その他	945
合 計	1,122

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	98	0	67	1	30
貸倒引当金	224	66	—	—	290
賞与等引当金	444	444	444	—	444
退職手当引当金	4,683	366	509	182	4,359

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	建物	2	0

百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和5年度 ～ 令和23年度	1.5百万円
令和3年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和5年度 ～ 令和24年度	2.5百万円
令和4年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和5年度 ～ 令和25年度	54.3百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食料品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行っています。

環境農林水産部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の資産総額の約 35% を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は約 68%である。これらの項目に係る課題は、計画的な維持管理・修繕を行うことなどである。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 836 億 88 百万円であり、前年度に比べ 10 億 7 百万円増加した。
- ・ 資産の部においては、農道の整備事業等の実施により、建設仮勘定が 5 億 86 百万円増加した一方で、インフラ資産が減価償却等により 6 億 27 百万円減少した。これらにより、資産の部合計で前年度に比べ 3 億 36 百万円減少し、1,228 億 48 百万円となった。
- ・ 負債の部においては、地方債の償還等により、負債の部合計で前年度に比べ 13 億 43 百万円減少し、391 億 60 百万円となった。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食料品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や負担金・補助金・交付金等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額は、通常収支差額▲121 億 95 百万円、特別収支差額 2 億 56 百万円を計上した結果、▲119 億 39 百万円（対前年度比+9 億 10 百万円）となっている。
- ・ 通常収支の部においては、負担金・補助金・交付金等が前年度に比べて+23 億 67 百万円と増加する一方で、国庫支出金（行政費用充当）も+18 億 52 百万円と増加したが、その理由は、大阪市中央卸売市場南港市場整備事業への補助額の増加や中小事業者LED照明導入促進補助の創設等によるものである。
- ・ 特別収支の部においては、特別費用が 6 億 98 百万円の減となっているが、これは、災害復旧費用の減少に加え、前年度に農道の市への移管に向けた減損処理を行ったことが主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	37	40	▲ 2	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	28	30	▲ 2	地方債	5	5	▲ 0
歳計現金等	28	30	▲ 2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	9	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	9	9	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	5	5	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15	20	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	15	20	▲ 5
II 固定資産	4	10	▲ 6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20	25	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21	24	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	▲ 3	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	10	▲ 6				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	4	10	▲ 6				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	42	50	▲ 8	純資産の部合計	21	24	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	42	50	▲ 8

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	0	▲ 0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	3	3	▲ 0
再計	▲ 3	▲ 3	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	5	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	6	5	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	5	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	6	5	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	6	▲ 0
地方債償還金	5	6	▲ 0
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 6	0
収支差額合計	0	▲ 0	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	3	3	▲ 0
前年度からの繰越金	30	33	▲ 3
形式収支	28	30	▲ 2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	28	30	▲ 2

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 243	—	—	480	305	24
当期変動額	—	▲ 0	—	—	—	3	▲ 3
当期末残高	92	▲ 243	—	—	480	307	21

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				24	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		3	▲ 3		
当期末純資産残高				21	

貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】 (単位:百万円)

貸 付 先	金額
農業協同組合など	9
合 計	9

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】 (単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4	—	—	—	4
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

現在は新たな貸付けはなく、就農支援資金及び農業改良資金の資金造成に活用した国庫等の償還を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は農業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的に設置した会計である。ただし、現在は新たな貸付けを行っておらず、資金造成に活用した国庫等を償還しており、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は4百万円となっており、資産総額の約10%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は5百万円となっており、資産総額の約12%である。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了（貸付主体が府から（株）日本政策金融公庫へ）に係る国庫補助金償還等により、純資産が3百万円減少している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	170	165	5	I 流動負債	—	—	—
現金預金	162	151	11	地方債	—	—	—
歳計現金等	162	151	11	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	8	14	▲ 6	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	23	28	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	194	193	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	23	28	▲ 5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	28	▲ 5				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	194	193	0	純資産の部合計	194	193	0
				負債及び純資産の部合計	194	193	0

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	▲0	0	▲0
税連動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	▲0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	▲0	▲0	▲0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	0	▲0	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	0	▲0	0
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	0	▲0	0
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	0	▲0	0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15	13	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	15	13	2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	—	4
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	4	—	4
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	11	13	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	11	13	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	11	13	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	151	138	13
形式収支	162	151	11
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	162	151	11

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	193
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	194

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	5				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	5	5	0		
当期末純資産残高				194	

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
個人	31
合 計	31

引当金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1	—	—	0	1
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	0
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は漁業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は23百万円となっており、資産総額の約12%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は8百万円となっており、資産総額の約4%である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	91	89	2	I 流動負債	—	—	—
現金預金	88	85	3	地方債	—	—	—
歳計現金等	88	85	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	3	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	10	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	99	98	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	8	10	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	8	10	▲ 2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	98	0	純資産の部合計	99	98	0
				負債及び純資産の部合計	99	98	0

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	3	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	3	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	3	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3	3	▲ 1
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	85	82	4
形式収支	88	85	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	88	85	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 3	—	—	59	8	98
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	51	▲ 3	—	—	59	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				98	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	2	2	0		
当期末純資産残高				99	

貸付金明細表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
個人	10
合 計	10

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は林業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は8百万円であり、資産総額の約8%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は3百万円であり、資産総額の約3%である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業 (目) 農業振興費

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した安全安心な農産物を生産する大阪エコ農業を推進するほか、検疫有害動植物に対する防除を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	935,366,000	681,559,000	0	209,520,000	44,287,000
決 算 額	508,166,060	337,667,477	0	136,153,030	34,345,553

事業の成果

■施策目標

- ・企業や新規就農者・準農家の参入を促進するとともに、大阪版認定農業者の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪エコ農業を推進するため、農薬と化学肥料の使用を慣行の半分以下で栽培した農産物を認証する「大阪エコ農産物認証制度」の取組みを推進する。
- ・大阪農業の成長産業化を促進するため、JA グループ等との連携のもと若手農業者団体等を中心に、DIY スマート農業の実践を促進する「経営強化チャレンジプロジェクト」を実施するほか、農業経営コンサルタントによる指導など農業者の経営能力の向上を図る。

■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入 12 社、新規就農者 56 人、準農家 21 人の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者 286 件(累計 1,906 件)を認定。(大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等回数 4 回)
- ・大阪エコ農産物 認証面積：518.5ha
- ・経営チャレンジプロジェクト：講習会開催(計 4 回、参加者延べ 49 名)、DIY 農業機器導入補助(3 団体、計 9 名)
- ・農業経営コンサルタントによる指導：41 名

<農業への新規参入者数>

	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	6 社	16 人	18 人	6 社	16 人	18 人	6 社	16 人	18 人
実績	11 社	36 人	20 人	14 社	57 人	24 人	12 社	56 人	21 人

<大阪版認定農業者> ※認定農業者数の()は累計件数

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
大阪版認定農業者数	281(2,022)件	416(1,894)件	286(1,906)件
経営指導等回数	7 回	6 回	4 回

<大阪エコ農産物 認証面積>

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
目標	572ha	576ha	(-) ha
実績	517.0ha	522.6ha	518.5ha

※令和 4 年度の大阪エコ農産物認証面積は目標設定していない

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 認定農業者支援等事業費	357,600,000	19,359,776	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業並みの所得を目指す担い手（国認定農業者）を育成するために要した経費 ※翌年度繰越額 334,468,000円
2 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	142,735,000	133,874,994	新規就農者に対して、就農前・後の所得を確保するため、就農準備資金・経営開始資金（農業次世代人材投資資金）を交付するために要した経費
3 大阪エコ農業総合推進対策事業費	302,418,000	241,481,784	生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等による環境への負荷を軽減しながら、府民が求める安全・安心な農産物を生産する「大阪エコ農業」を推進するために要した経費 ※翌年度繰越額 3,710,000円
4 農の成長産業化推進事業費	10,680,000	9,712,195	農業の成長産業化を実現するため、経営強化チャレンジプロジェクトの実施や農業経営コンサルタントによる指導など農業者の経営能力の強化や農業所得の向上における支援に要した経費
5 経営所得安定対策費	65,956,000	61,375,737	経営所得安定対策等の実施に必要となる推進活動等のうち、都道府県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	2	1	I 流動負債	52	65	▲ 13
現金預金	—	—	—	地方債	4	15	▲ 11
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	2	1	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	48	49	▲ 1
其他未収金	3	2	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	546	577	▲ 31
其他流動資産	—	—	—	地方債	52	45	7
II 固定資産	2	9	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	494	530	▲ 36
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	598	642	▲ 43
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 593	▲ 631	38
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	38	16	22
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	3	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	5	▲ 4				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	0	4	▲ 4				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	0	4	▲ 4				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	11	▲ 5	純資産の部合計	▲ 593	▲ 631	38
				負債及び純資産の部合計	5	11	▲ 5

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	483	649	▲ 166
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	2	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	346	537	▲ 191
財産収入	—	—	—
寄附金	3	2	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	135	108	27
2 行政費用	1,117	1,316	▲ 199
税連動費用	—	—	—
給与関係費	539	551	▲ 12
物件費	70	32	38
維持補修費	3	2	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	434	642	▲ 208
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	2	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	48	49	▲ 1
退職手当引当金繰入額	22	38	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 634	▲ 667	33

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 634	▲ 667	33
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 634	▲ 667	33
一般財源等配分調整額	668	680	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	34	13	21

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	482	649	▲ 167
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	2	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	346	537	▲ 191
財産収入	—	—	—
寄附金	1	2	▲ 2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	135	108	27
行政支出	1,153	1,332	▲ 179
税連動支出	—	—	—
給与関係費	646	656	▲ 10
物件費	70	32	38
維持補修費	3	2	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	434	642	▲ 208
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 671	▲ 683	12

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	4	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	4	4	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	4	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	—	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	—	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	4	4	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 668	▲ 679	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 668	▲ 680	13
一般財源等配分調整額	668	680	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 8,093	38	8,424	—	—	▲ 631
当期変動額	—	▲ 634	4	668	—	—	38
当期末残高	▲ 1,000	▲ 8,727	42	9,092	—	—	▲ 593

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 631	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	41	3	38		
当期末純資産残高				▲ 593	

固定資産附属明細表（農業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3	—	—	3	2	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	8	6	14	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	6	14	3	2	0	1

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。
また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

(2)流通対策事業 (目) 流通対策費

事業の概要

大阪市中央卸売市場南港市場が実施する施設整備など、卸売市場等を通じた生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図る事業のほか、農林水産物等の品質表示の適正化を図る事業を実施。また、大阪産(もん)のブランド力を高めるため、量販店、飲食店等でのフェア等を通じた大阪産(もん)のPR、大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターでの事業者支援、海外展開支援、大阪産(もん)の仕入れに必要な情報を一元化したデータベースの制作等により、大阪産(もん)の販路開拓、消費・活用の拡大を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,017,821,000	6,882,212,000	0	31,810,000	103,799,000
決 算 額	2,360,027,175	2,226,914,750	0	31,753,309	101,359,116

事業の成果

■施策目標

- ・大阪産(もん)のブランド化推進により大阪の農林水産業の成長産業化と食品産業等の活性化を図る。
- ・農山漁村発イノベーションや商談会への出展支援等を通じて、新商品開発や販路開拓等を推進する。

■施策成果

○大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大

- ・国内外から訪れる大阪・関西万博の来場者が、大阪産(もん)を手に取り、味わう機会を創出するため、府内飲食店に向けた府内産農林水産物の魅力や仕入れに必要な情報を集約した効率的かつ効果的な情報発信ツール（データベース・デジタルカタログ）を制作。
(令和4年度 掲載商品数：146商品（114事業者）)

○大阪産(もん)の販路開拓推進

- ・商談会等、生産者と飲食店のマッチング機会を創出するとともに、飲食店とのマッチングが可能な関係者（卸売業者、物流業者等）との連携体制を構築。(令和4年度 商談会出展実績：開催回数3回、飲食店とマッチング可能な青果物・水産物卸売業者との協力体制構築：5件)

○海外展開の支援

- ・海外小売店等での大阪産(もん)プロモーションや現地需要調査等を実施。
- ・セミナーや商談のフォローアップ等、事業者の課題解決に向けた取組みを実施。(令和4年度 マッチング件数：371件)

○農山漁村発イノベーションの支援

- ・大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、相談受付や地域プランナー等の派遣などを通じて、農林漁業者等が行う商品開発や販路開拓などの農山漁村発イノベーションの取組みを支援。(令和4年度 農山漁村発イノベーションサポートセンターの相談件数：158件)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 卸売市場指導調整費	6,715,993,000	2,125,007,260	大阪市中央卸売市場南港市場が実施する施設整備の支援に要した経費 また、生産者に対する安定的な販路の提供と消費者に対する安定的供給を確保するため、府中央卸売市場に関する総合調整及び地方卸売市場への指導及び助言等を行う経費 ※翌年度繰越額 2,135,847,000 円
2 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	175,043,000	110,213,639	大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターによる事業者支援や、大阪産(もん)の各種 PR イベント及び大阪産(もん)の販路開拓支援等に要した経費 ※翌年度繰越額 52,993,000 円
3 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金	85,068,000	85,068,000	地方公営企業法に定める一般会計との経費の負担の原則に従い、中央卸売市場事業会計に対して、企業債償還金、同利息等の負担に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	17	18	▲ 1	I 流動負債	41	37	4
現金預金	—	—	—	地方債	20	17	3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	—	1	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	20	1
其他未収金	1	—	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	24	24	0	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 7	▲ 5	▲ 2	II 固定負債	505	522	▲ 16
其他流動資産	—	—	—	地方債	302	322	▲ 20
II 固定資産	21,667	21,715	▲ 49	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	203	200	3
建物	0	0	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	547	558	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,137	21,175	▲ 38
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 38	▲ 14	▲ 24
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20,048	20,096	▲ 49				
出資金	19,409	19,368	41				
法人等出資金	465	465	—				
公営企業会計出資金	18,944	18,903	41				
長期貸付金	921	946	▲ 25				
貸倒引当金	▲ 282	▲ 218	▲ 64				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,684	21,734	▲ 50	純資産の部合計	21,137	21,175	▲ 38
				負債及び純資産の部合計	21,684	21,734	▲ 50

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,257	939	1,317
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	2,226	903	1,323
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	36	▲ 5
2 行政費用	2,667	1,233	1,434
税連動費用	—	—	—
給与関係費	233	231	2
物件費	79	111	▲ 32
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,196	842	1,354
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	44	98	▲ 53
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲ 154	154
貸倒引当金繰入額	66	92	▲ 26
賞与等引当金繰入額	22	20	1
退職手当引当金繰入額	27	▲ 7	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 410	▲ 294	▲ 117

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 411	▲ 294	▲ 117
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1	—	1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	145	▲ 145
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	145	▲ 145
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	▲ 145	146
当期収支差額	▲ 410	▲ 439	29
一般財源等配分調整額	352	406	▲ 54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 57	▲ 33	▲ 24

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,257	939	1,317
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	2,226	903	1,323
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	36	▲ 5
行政支出	2,596	1,327	1,268
税連動支出	—	—	—
給与関係費	276	275	1
物件費	79	111	▲ 32
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,196	844	1,353
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	44	98	▲ 53
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 340	▲ 389	49

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	28	22	6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1	—	1
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	—
貸付金元金回収収入	24	19	5
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	41	39	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	41	39	1
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 18	5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 352	▲ 406	54
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 352	▲ 406	54
一般財源等配分調整額	352	406	▲ 54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 5,038	1,115	2,377	—	—	21,175
当期変動額	—	▲ 410	19	352	—	—	▲ 38
当期末残高	22,722	▲ 5,447	1,134	2,729	—	—	21,137

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,175	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	17				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		49			
小 計	17	49	▲ 32		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	17	55	▲ 38		
当期末純資産残高				21,137	

固定資産附属明細表（流通対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619
土地	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619
建物	0	-	-	0	-	-	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図っています。また、大阪産（もん）、大阪産（もん）名品のブランド化等を通じて、農林水産業、食品産業等の振興をしています。さらに、大阪産（もん）農山漁村発イノベーションサポートセンターを通じ、農林漁業者の6次産業化等による経営改善支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪鶴見フラワーセンターにかかるもの（459百万円）です。

(3) 農空間整備事業 (目) 土地改良費

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、担い手農家への農地集積、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,828,438,873	2,529,190,168	660,000,000	1,061,605,705	577,643,000
決 算 額	3,682,872,567	1,693,669,153	526,000,000	964,982,486	498,220,928

事業の成果

■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による話し合いに基づく農地の利用促進計画（農空間づくりプラン）の策定、実施を促進し、農地の保全活用を図る。
- ・ため池の耐震性調査診断、ハザードマップ作成支援や老朽化ため池改修などため池の防災・減災対策を総合的に推進する。

■施策成果

- ・農空間の保全を着実に実施するため、農空間の保全・活用に取り組む農空間づくり協議会を4地区認定（累計47地区）。
- ・担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用し、令和4年度に52.8haの農地貸付を実施。
- ・ため池の防災・減災の取組みを進め、耐震性調査・診断を12箇所、ハザードマップ作成支援を34箇所実施。

<農空間づくり協議会地区数の推移> ※累計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	24地区	32地区	40地区
実績	36地区	43地区	47地区

<農地中間管理事業による転貸面積>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	35ha	51.5ha	41.8ha
実績	39ha	74.6ha	52.8ha

<ため池の防災・減災対策>

	平成29年度まで	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ため池耐震性調査・診断	255箇所	72箇所	84箇所	70箇所	58箇所	12箇所
ハザードマップ作成支援	175箇所	62箇所	105箇所	132箇所	38箇所	34箇所

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農地防災事業費	2,413,053,873	1,391,210,861	老朽化したため池や農業用水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止するとともに、ため池耐震対策の実施やハザードマップ作成支援など、ため池の防災・減災対策を総合的に推進するために要した経費 ※翌年度繰越額 904,360,508 円
2 農空間整備事業費	2,183,358,000	2,061,329,962	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要した経費 ※翌年度繰越額 103,480,070 円
3 農空間保全地域制度促進事業費	121,335,000	120,327,150	農地の有効利用を促進し、公益的機能の発揮を図るとともに、農業の競争力強化のため不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地中間管理事業等による担い手への農地集積と集約化の加速化の支援に要した経費
4 地籍調査費	73,882,000	73,843,900	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	1,781	2,512	▲ 731
現金預金	—	—	—	地方債	1,736	2,466	▲ 730
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	45	44	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	2	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,395	10,935	460
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,960	10,469	491
II 固定資産	27,915	27,686	229	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,333	2,344	▲ 11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,333	2,344	▲ 11	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,144	2,144	—	退職手当引当金	435	464	▲ 30
建物	43	48	▲ 4	その他引当金	—	—	—
工作物	145	151	▲ 6	リース債務	—	2	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,176	13,447	▲ 271
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,739	14,239	501
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	501	83	418
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	20,860	21,159	▲ 299				
有形固定資産	20,858	21,157	▲ 299				
土地	14,111	14,111	▲ 0				
建物	80	86	▲ 6				
工作物	6,667	6,959	▲ 293				
無形固定資産	2	2	0				
地上権	2	2	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	4	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4,723	4,180	543				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	27,915	27,686	229	純資産の部合計	14,739	14,239	501
				負債及び純資産の部合計	27,915	27,686	229

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,330	2,730	▲ 400
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	807	726	81
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政費用充当)	1,506	1,964	▲ 459
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	15	39	▲ 24
2 行政費用	4,004	4,593	▲ 589
税連動費用	—	—	—
給与関係費	522	521	0
物件費	421	1,010	▲ 589
維持補修費	1,297	1,074	223
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,382	1,498	▲ 116
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	315	438	▲ 123
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	45	44	1
退職手当引当金繰入額	22	7	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,674	▲ 1,863	189

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	31	35	▲ 4
地方債利息・手数料	31	35	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 31	▲ 35	4
通常収支差額	▲ 1,705	▲ 1,898	193
特別収支の部			
1 特別収入	254	338	▲ 84
分担金及び負担金(公共施設等整備)	66	61	5
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	188	175	13
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	102	▲ 102
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	20	373	▲ 353
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	20	19	0
その他特別費用	0	353	▲ 353
特別収支差額	234	▲ 35	269
当期収支差額	▲ 1,471	▲ 1,933	462
一般財源等配分調整額	1,731	1,686	46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	260	▲ 247	507

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,330	2,730	▲ 400
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	807	726	81
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政支出充当)	1,506	1,964	▲ 459
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	15	39	▲ 24
行政支出	3,718	4,199	▲ 481
税連動支出	—	—	—
給与関係費	617	616	0
物件費	421	1,010	▲ 589
維持補修費	1,297	1,074	223
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,382	1,498	▲ 116
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	31	35	▲ 4
地方債利息・手数料	31	35	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,419	▲ 1,504	85

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	255	238	18
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	66	61	5
国庫支出金(公共施設等整備)	188	175	13
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	2	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	2	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	568	418	150
公共施設等整備支出	568	418	150
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 313	▲ 180	▲ 132
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,731	▲ 1,684	▲ 47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	2	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 2	2
収支差額合計	▲ 1,731	▲ 1,686	▲ 46
一般財源等配分調整額	1,731	1,686	46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 24,640	8,238	19,328	—	—	14,239
当期変動額	—	▲ 1,471	240	1,731	—	—	501
当期末残高	11,313	▲ 26,111	8,479	21,059	—	—	14,739

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,239	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		10			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	872				建設仮勘定の増 +543 管理する資産の減価償却費等 -298 地方債の償還等により +628
③ その他		394			事業実施等による資産の減 -10 管理する資産の減価償却費等 +6 地方債の発行等により -390
小 計	872	404	468		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	32				
小 計	32		32		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	905	404	501		
当期末純資産残高				14,739	

固定資産附属明細表（農空間整備事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,462	4	—	2,466	133	15	2,333
土地	2,144	—	—	2,144	—	—	2,144
建物	133	—	—	133	89	4	43
工作物	184	4	—	189	44	11	145
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	32,938	1	2	32,937	12,080	300	20,858
土地	14,111	—	0	14,111	—	—	14,111
建物	1,999	—	2	1,997	1,917	6	80
工作物	16,828	1	0	16,830	10,163	294	6,667
重要物品	225	—	—	225	225	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	10	—	10	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,180	585	43	4,723	—	—	4,723
合 計	39,814	591	54	40,351	12,438	315	27,913

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	0	—	—	2
地上権	2	0	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	0	—	—	2

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
五領揚水機場	建物	高槻市大字上牧	9,349,427	使用低下（受益面積 25%）	—	使用を継続
	工作物		204,049,656			
太満池	土地	大阪狭山市池尻北1丁目	513,175,603	使用低下（受益面積 27%）	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳 簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当額 の別とその算出方法	摘要
三箇牧浄水機場	建物	高槻市唐 崎南3丁 目	1	稼動休止（水 質が改善した ため）	0	1	—	帳簿価額を備忘価額の1 円まで減損済
玉島浄水機場	建物	茨木市 野々宮1 丁目	5	稼動休止（水 質が改善した ため）	0	5	—	帳簿価額を備忘価額の5 円まで減損済

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府、市町村又は土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の整備等を行っています。
また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

(4) 森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源かん養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備等を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,758,292,900	685,103,400	725,000,000	160,088,500	188,101,000
決 算 額	1,271,563,546	465,421,427	519,000,000	158,929,435	128,212,684

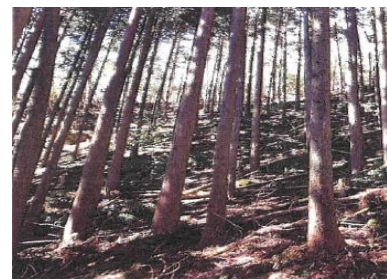
事業の成果

■施策目標

- ・森林の維持造成を通じて、森林が持つ山地災害防止機能を高め、山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、アメニティ、温暖化防止など多様な公益的機能の向上により、良好な生活環境の保全形成を図る。
- ・自然公園において施設の整備、改修、維持管理等を行い、利用者の安全確保と適切な利用促進を図る。

■施策成果

- ・森林整備事業等の実施により令和4年度は404haの間伐を実施。
- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業等を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を実施。[府内36箇所]
- ・自然公園保全管理事業を実施し、府民の森の園路における落石防止対策や改修、近畿自然歩道の標識の再整備等を実施。
[なるかわ園地再整備(東大阪市)など計6箇所]



間伐による森林整備
(能勢町天王地区)



なるかわ園地
落石防止対策
(東大阪市上六万寺)



近畿自然歩道再整備
(河内長野市滝畑)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 治山事業費	1,363,669,700	978,799,541	森林の維持造成を通じて山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の形成と保全を図るために要した経費 ※翌年度繰越額 375,559,360円
2 森林整備事業費	202,258,000	166,877,068	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に要した経費 ※翌年度繰越額 30,516,000円
3 自然公園保全管理事業費	192,365,200	125,886,937	府民の森や近畿自然歩道等における自然公園施設の整備、改修、維持管理等を通じて、利用者の安全確保と適切な利用を図るために要した経費 ※翌年度繰越額 64,307,900円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	1,592	1,773	▲ 181
現金預金	—	—	—	地方債	1,575	1,752	▲ 177
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	4	▲ 4
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,402	10,477	▲ 75
其他流動資産	—	—	—	地方債	10,259	10,298	▲ 40
II 固定資産	2,006	2,041	▲ 35	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,001	2,011	▲ 10	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,708	1,716	▲ 8	其他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,159	—	退職手当引当金	143	161	▲ 18
建物	88	99	▲ 12	其他引当金	—	—	—
工作物	127	97	30	リース債務	—	17	▲ 17
立木竹	335	361	▲ 26	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	11,994	12,249	▲ 256
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9,988	▲ 10,209	221
無形固定資産	293	295	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	221	▲ 27	249
地上権	293	295	▲ 2				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	21	▲ 21				
ソフトウェア	2	5	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,006	2,041	▲ 35	純資産の部合計	▲ 9,988	▲ 10,209	221
				負債及び純資産の部合計	2,006	2,041	▲ 35

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	477	525	▲ 48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	461	498	▲ 38
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	27	▲ 10
2 行政費用	1,503	1,584	▲ 81
税連動費用	—	—	—
給与関係費	199	191	7
物件費	596	583	13
維持補修費	528	631	▲ 103
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	135	130	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	31	34	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	16	0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	▲ 1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,026	▲ 1,059	34

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	67	61	6
地方債利息・手数料	67	61	6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 67	▲ 61	▲ 6
通常収支差額	▲ 1,093	▲ 1,121	28
特別収支の部			
1 特別収入	5	9	▲ 5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5	9	▲ 5
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	28	6	23
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	15	3	12
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	13	2	11
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 24	4	▲ 27
当期収支差額	▲ 1,116	▲ 1,117	1
一般財源等配分調整額	1,119	1,106	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 11	14

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	477	525	▲ 48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	461	498	▲ 38
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	27	▲ 10
行政支出	1,490	1,568	▲ 78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	231	224	7
物件費	596	583	13
維持補修費	528	631	▲ 103
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	135	130	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	67	61	6
地方債利息・手数料	67	61	6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,079	▲ 1,104	25

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	10	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5	9	▲ 5
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	0	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	0	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	46	11	35
公共施設等整備支出	46	11	35
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 40	▲ 1	▲ 39
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,119	▲ 1,106	▲ 14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	0	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 0	0
収支差額合計	▲ 1,119	▲ 1,106	▲ 13
一般財源等配分調整額	1,119	1,106	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 12,055	3,702	11,963	—	—	▲ 10,209
当期変動額	—	▲ 1,116	218	1,119	—	—	221
当期末残高	▲ 13,818	▲ 13,172	3,920	13,082	—	—	▲ 9,988

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 10,209	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	189				事業実施等による資産の増 +17 管理する資産の減価償却費等 -28 地方債の償還等により +199
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計	189	7	182		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	35				
小 計	35		35		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I ~ IIIの増減合計	228	7	221		
当期末純資産残高				▲ 9,988	

固定資産附属明細表（森林整備保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,546	46	26	3,566	1,857	28	1,708
土地	1,159	—	—	1,159	—	—	1,159
建物	1,406	—	—	1,406	1,318	12	88
工作物	620	46	—	666	539	16	127
立木竹	361	—	26	335	—	—	335
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	10	10	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	10	10	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	22	—	22	—	—	—	—
ソフトウェア	5	—	3	2	—	3	2
建設仮勘定	—	21	21	—	—	—	—
合 計	3,572	77	82	3,568	1,857	31	1,710

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	295	—	2	—	293
地上権	295	—	2	—	293
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	298	—	2	—	296

注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府民の森千早地区	建物	千早赤阪村千早	698,894	使用低下（年間利用者数約42%）	—	使用を継続
	工作物		23,135,455			

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源かん養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備等を行う事業を実施しています。

(5) 森林環境整備事業 (目) 森林環境整備費

事業の概要

府森林環境税を活用し、新たな知見に基づく「森林の土石流・流木対策」や災害並みの猛暑から府民の健康被害を軽減するための「都市緑化を活用した猛暑対策」を短期間で集中的に実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,407,817,118	0	0	87,472,118	1,320,345,000
決 算 額	1,131,194,124	0	0	87,472,118	1,043,722,006

事業の成果

■施策目標

- ・ 豪雨による山地災害や猛暑から府民の安全・安心を守るため、森林保全対策及び猛暑対策を緊急かつ集中的に実施する。

■施策成果

- ・ 危険渓流の流木対策
土石流や流木被害防止のための予防的対策を実施
- ・ 駅前広場等における都市緑化を活用した猛暑対策
緑化及び暑熱環境改善設備等への支援を実施

【森林環境税の税収額 (令和4年度)】

納税義務者数	約 4,248 千人
税収額 (確定)	1,271,028 千円

令和 4 年度	危険渓流の流木対策					都市緑化を活用した猛暑対策	
	治山 ダム	森林 整備	流木 対策	森林危険 情報マップ	防災 教室	駅前広場	バス停
計画	31 基	38.9ha	5,190m	32 箇所	32 回	40 箇所	
実績	31 基	37.2ha	5,190m	32 箇所	32 回	6 箇所	31 箇所



治山ダム
(交野市私市地区)



都市緑化を活用した猛暑対策
(あべの橋7・8番のりば)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林防災・減災対策事業費	1,003,439,300	822,486,318	被災地調査等により得られた新たな知見を踏まえ、溪流が急勾配で、土石流が発生した場合、土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区を対象として、災害の予防的対策を実施するために要した経費 ※翌年度繰越額 157,617,700円
2 都市緑化を活用した猛暑対策事業費	404,377,818	308,707,806	災害並みの猛暑による府民の健康被害の軽減に向けて、屋外で暑くても待たざるを得ない駅前広場などにおいて、市町村や民間事業者等が行う緑化及びミスト発生器等の暑熱環境改善設備等への支援に要した経費 ※翌年度繰越額 72,322,780円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	17	18	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	18	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	172	194	▲ 21
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	6	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	172	194	▲ 21
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	189	211	▲ 22
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 184	▲ 205	21
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	21	▲ 12	33
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	6	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	6	▲ 1	純資産の部合計	▲ 184	▲ 205	21
				負債及び純資産の部合計	5	6	▲ 1

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	2	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 1
2 行政費用	1,345	1,065	279
税連動費用	—	—	—
給与関係費	203	210	▲ 7
物件費	196	165	31
維持補修費	619	444	175
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	309	198	111
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	18	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	30	▲ 30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,343	▲ 1,063	▲ 280

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,343	▲ 1,063	▲ 280
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,343	▲ 1,063	▲ 280
一般財源等配分調整額	1,364	1,051	313
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	21	▲ 12	33

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	2	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 1
行政支出	1,366	1,054	312
税連動支出	—	—	—
給与関係費	242	246	▲ 5
物件費	196	165	31
維持補修費	619	444	175
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	309	198	111
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,364	▲ 1,051	▲ 313

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,364	▲ 1,051	▲ 313
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,364	▲ 1,051	▲ 313
一般財源等配分調整額	1,364	1,051	313
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 7,273	—	7,068	—	—	▲ 205
当期変動額	—	▲ 1,343	—	1,364	—	—	21
当期末残高	—	▲ 8,616	—	8,432	—	—	▲ 184

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 205	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	21				
小 計	21		21		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	22	1	21		
当期末純資産残高				▲ 184	

固定資産附属明細表（森林環境整備事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	-	-	8	3	1	5
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8	-	-	8	3	1	5

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：森林環境整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府森林環境税を活用し、新たな知見に基づく「森林の土石流・流木対策」や災害並みの猛暑から府民の健康被害を軽減するための「都市緑化を活用した猛暑対策」を短期間で集中的に実施しています。

(6) 森林整備促進事業 (目) 森林整備促進費

事業の概要

国の森林環境譲与税を活用し、府内市町村が森林整備及び木材利用を円滑かつ確実に実施できるよう、技術的支援や必要な情報提供、助言・指導などを実施。また、府有施設において木材利用のモデル事例を示すことで、市町村における大阪府内産材の利用を促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	112,883,000	0	0	0	112,883,000
決 算 額	111,952,661	0	0	0	111,952,661

事業の成果

■施策目標

- ・森林環境譲与税を財源とした市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう、大阪府が森林整備や木材利用に係る技術的支援や情報提供を行う。
- ・府有施設において木材利用のモデル事例を示すことで、市町村における大阪府内産材の利用促進を図る。

■施策成果

- ・市町村の相談窓口として、「森林整備・木材利用促進支援センター」を設置し、市町村職員向けの研修会や個別相談への対応など技術的支援を実施。[市町村研修会 10 回、相談対応 131 回]
- ・木材利用のモデル事例として、府有施設における内装の木質化及び木製什器の導入を実施。
[大阪府パスポートセンター 1 階窓口・待合スペース、門真運転免許試験場 1 階窓口・待合スペースの計 2 箇所]

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 森林整備促進事業費	112,883,000	111,952,661	市町村が森林整備及び木材利用を円滑かつ確実に実施できるよう、相談窓口として、「森林整備・木材利用促進支援センター」の設置や、木材利用のモデル事例として、府有施設における内装の木質化及び木製什器の導入に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	2	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	27	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	27	▲ 27	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	27	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23	30	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 23	▲ 3	▲ 19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	29	▲ 48
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	27	▲ 27				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	27	▲ 27	純資産の部合計	▲ 23	▲ 3	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	—	27	▲ 27

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	98	210	▲ 112
税連動費用	—	—	—
給与関係費	25	40	▲ 15
物件費	76	166	▲ 90
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 5	1	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 98	▲ 210	112

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 98	▲ 210	112
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 98	▲ 210	112
一般財源等配分調整額	142	260	▲ 118
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	43	50	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	106	212	▲ 106
税連動支出	—	—	—
給与関係費	30	46	▲ 16
物件費	76	166	▲ 90
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 106	▲ 212	106

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	36	48	▲ 12
公共施設等整備支出	36	48	▲ 12
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 36	▲ 48	12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 142	▲ 260	118
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 142	▲ 260	118
一般財源等配分調整額	142	260	▲ 118
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 451	▲ 21	469	—	—	▲ 3
当期変動額	—	▲ 98	▲ 63	142	—	—	▲ 19
当期末残高	—	▲ 550	▲ 84	611	—	—	▲ 23

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		27			
小 計		27	▲ 27		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7	27	▲ 19		
当期末純資産残高				▲ 23	

固定資産附属明細表（森林整備促進事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	27	54	81	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27	54	81	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：森林整備促進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国の森林環境譲与税を活用し、府内市町村が森林整備及び木材利用を円滑かつ確実に実施できるよう、技術的支援や必要な情報提供、助言・指導などを行います。また、府有施設において木材利用のモデル事例を示すことで、市町村における大阪府内産材の利用促進を図ります。

(7)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

事業の概要

大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業の育成をめざし、大阪湾の水産資源の回復及び漁獲量の増大、漁場環境の改善等を図るための取組みを推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	137,789,000	110,169,000	9,000,000	447,000	18,173,000
決 算 額	131,428,135	108,006,694	7,000,000	447,000	15,974,441

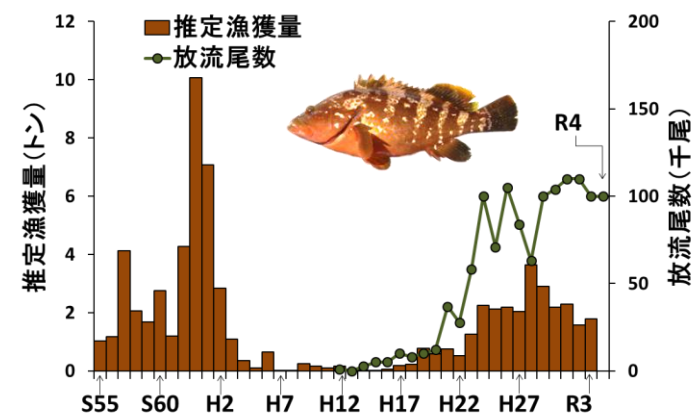
事業の成果

■施策目標

- 平成 27 年 4 月に策定（令和 2 年 5 月一部改定）した「新・大阪府豊かな海づくりプラン」に基づき、漁場環境保全や資源増大、大阪産（もん）魚介類の PR や消費拡大等、大阪府の水産施策を総合的に推進する。
- 栽培漁業（稚魚の放流）や資源管理型漁業（禁漁・小型魚の再放流等）を推進することにより、水産資源の回復及び漁獲量の増大を図る。
- 大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョンに基づき、着底基質の設置など広域型の漁場整備を行うことにより、魚介類の生育環境の向上を図る。

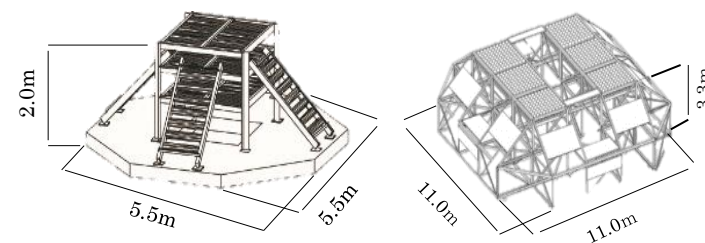
■施策成果

- 栽培漁業や資源管理型漁業に取り組んだ結果、放流開始前に比べ、キジハタ等の漁獲量が増加。キジハタ：平成 12 年度から稚魚の放流を開始。近年の最大漁獲量（推定）は平成 28 年度に 3.6 トン（直近値は令和 3 年度 1.8 トン）まで回復。
- 岸和田市から泉佐野市沖に設置した「攪拌ブロック礁」（令和 2 年度までに 200 基設置済み）の効果調査を実施した結果、海水の巻上げによる海底の溶存酸素量の増加や底質の環境改善が認められた。



キジハタの放流尾数と漁獲量の推移

※R4の推定漁獲量は集計中



着底基質の姿図

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	105,440,000	104,278,607	水産資源の増大を図るとともに、漁業協同組合等の検査・指導並びに支援に要した経費
2 漁場保全対策費	12,329,000	10,977,328	漁場環境の監視や美化、保全対策及び魚病の予防・まん延防止等の対策に要した経費
3 大阪湾漁場環境整備事業費	20,020,000	16,172,200	大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョンに基づく漁場整備の基本設計（実施設計、深浅測量）を小島工区、谷川工区、深日工区で実施した際に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	60	112	▲ 52
現金預金	—	—	—	地方債	55	107	▲ 51
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	468	456	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	426	404	22
II 固定資産	1,885	1,908	▲ 24	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	42	52	▲ 10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	528	568	▲ 40
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,357	1,341	16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16	28	▲ 12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,234	1,274	▲ 40				
有形固定資産	1,234	1,274	▲ 40				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,234	1,274	▲ 40				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	16	—	16				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,885	1,908	▲ 24	純資産の部合計	1,357	1,341	16
				負債及び純資産の部合計	1,885	1,908	▲ 24

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	103	31	72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	102	30	72
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	209	155	54
税連動費用	—	—	—
給与関係費	53	58	▲ 4
物件費	17	27	▲ 10
維持補修費	1	1	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	23	75
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	40	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	2	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 105	▲ 123	18

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 106	▲ 124	18
特別収支の部			
1 特別収入	8	—	8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	8	—	8
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	—	8
当期収支差額	▲ 98	▲ 124	26
一般財源等配分調整額	85	88	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 36	23

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	103	31	72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	102	30	72
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	179	118	61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	64	68	▲ 4
物件費	17	27	▲ 10
維持補修費	1	1	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	23	75
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 77	▲ 88	12

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8	—	8
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	8	—	8
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	16	—	16
公共施設等整備支出	16	—	16
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8	—	▲ 8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 85	▲ 88	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 85	▲ 88	4
一般財源等配分調整額	85	88	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 1,450	▲ 447	1,753	—	—	1,341
当期変動額	—	▲ 98	30	85	—	—	16
当期末残高	1,485	▲ 1,548	▲ 418	1,838	—	—	1,357

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,341	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	10				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		4			
③ その他					
小 計	10	4	6		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	21	4	16		
当期末純資産残高				1,357	

固定資産附属明細表（水産業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	3	3	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	3	3	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,010	—	—	2,010	776	40	1,234
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	2,010	—	—	2,010	776	40	1,234
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	19	3	16	—	—	16
合 計	2,010	22	6	2,026	776	40	1,250

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善などを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、泉佐野ウォーターフロント（株）にかかるもの（108 百万円）です。

(8) 漁港事業 (目) 漁港費

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備、海岸の背後地を高潮被害から守るための海岸保全施設整備のほか、漁港機能の維持と利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃等の維持管理を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	713,850,800	264,422,000	280,000,000	81,642,800	87,786,000
決 算 額	507,777,802	176,842,000	195,000,000	84,873,380	51,062,422

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 府管理 11 漁港を適正に維持管理し、漁港の円滑な利用を図る。
- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、漁港施設の整備や補修を行う。
- ・ 満潮時に過去の記録上最大級の台風が最も危険なコースを通過する場合を想定した高潮対策を行い、府民の生命・財産を守る。

■ 施策成果

- ・ 各漁港において、施設の維持補修や清掃等を実施。
- ・ 佐野漁港において、老朽化した護岸の補修を実施。(セル護岸を緩傾斜護岸に補修)
(佐野漁港：全体計画 973mのうち、令和 4 年度累計で 448mの補修が完了)
- ・ 小島漁港において、高潮対策工事のための実施設計を実施。

護岸補修
(佐野漁港)



セル護岸 (補修前)



(工事中)



緩傾斜護岸 (補修後)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 漁港整備保全費	386,883,800	266,659,287	漁港施設や海岸保全施設の機能保全や防護等に要した経費 ※翌年度繰越額 104,009,700 円
2 減災のまちづくり事業費	260,650,000	178,543,000	排水機場の主要設備の改修等に要した経費 ※翌年度繰越額 82,107,000 円
3 漁港管理費	66,317,000	62,575,515	府が管理する 11 漁港の適正な維持管理に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	799	490	309
現金預金	—	—	—	地方債	793	485	309
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
その他未収金	1	1	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲1	▲1	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,520	3,854	▲334
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,464	3,795	▲331
II 固定資産	20,805	21,068	▲262	長期借入金	—	—	—
事業用資産	26	28	▲2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	26	28	▲2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	56	59	▲3
建物	25	27	▲2	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,319	4,344	▲25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	16,486	16,724	▲237
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲237	▲235	▲2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	20,751	21,039	▲288				
有形固定資産	20,751	21,039	▲288				
土地	13,808	13,808	—				
建物	18	20	▲2				
工作物	6,924	7,210	▲286				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	27	—	27				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20,805	21,068	▲262	純資産の部合計	16,486	16,724	▲237
				負債及び純資産の部合計	20,805	21,068	▲262

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	175	81	94
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	74	73	1
国庫支出金(行政費用充当)	94	2	92
財産収入	6	6	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
2 行政費用	839	961	▲ 122
税連動費用	—	—	—
給与関係費	61	61	▲ 0
物件費	70	64	6
維持補修費	237	366	▲ 128
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	461	461	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	3	2	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 664	▲ 880	216

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	9	▲ 1
地方債利息・手数料	8	9	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 9	1
通常収支差額	▲ 672	▲ 889	217
特別収支の部			
1 特別収入	81	205	▲ 124
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	81	205	▲ 124
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	79	205	▲ 125
当期収支差額	▲ 593	▲ 684	92
一般財源等配分調整額	333	383	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 259	▲ 302	42

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	175	81	94
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	74	73	1
国庫支出金(行政支出充当)	94	2	92
財産収入	6	6	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	—	1
行政支出	381	503	▲ 122
税連動支出	—	—	—
給与関係費	73	73	▲ 0
物件費	70	64	6
維持補修費	237	366	▲ 128
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	9	▲ 1
地方債利息・手数料	8	9	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 214	▲ 431	217

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	81	205	▲ 124
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	81	205	▲ 124
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	200	156	44
公共施設等整備支出	200	156	44
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 120	48	▲ 168
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 333	▲ 383	49
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 333	▲ 383	49
一般財源等配分調整額	333	383	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 7,000	854	4,140	—	—	16,724
当期変動額	—	▲ 593	22	333	—	—	▲ 237
当期末残高	18,729	▲ 7,593	876	4,474	—	—	16,486

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				16,724	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		245			事業実施による資産の増 +155 建設仮勘定の増 +27 管理する資産の減価償却費等 -443 地方債の償還等により +15
③ その他	7				
小 計	7	247	▲ 240		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	10	247	▲ 237		
当期末純資産残高				16,486	

固定資産附属明細表（漁港事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	107	-	-	107	81	2	26
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	92	-	-	92	66	2	25
工作物	15	-	-	15	14	0	1
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	45,333	208	53	45,488	24,737	459	20,751
土地	13,808	-	-	13,808	-	-	13,808
建物	97	-	-	97	79	2	18
工作物	31,428	208	53	31,583	24,658	458	6,924
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	444	417	27	-	-	27
合 計	45,440	652	470	45,622	24,818	461	20,804

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：漁港事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させるとともに、利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

(9) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	593,295,000	0	0	586,868,000	6,427,000
決 算 額	574,420,353	0	0	571,549,987	2,870,366

事業の成果

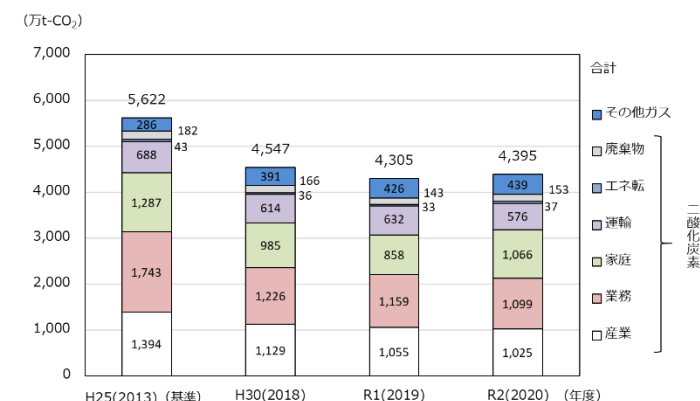
■ 施策目標

- ・「2030 大阪府環境総合計画」に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に推進する。
- ・環境保全に関する知識の普及啓発その他環境保全活動の推進に取り組む。
- ・「大阪府地球温暖化対策実行計画」及び「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、府内の温室効果ガス排出量の削減など気候変動対策に取り組む。
- ・気候変動の影響による被害を回避又は軽減していく「適応」を推進する。
- ・暑さから身を守る3つの習慣に関する普及啓発に取り組む。
- ・「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、プラスチックごみ対策を推進する。

■ 施策成果

- ・「2030 大阪府環境総合計画」の進行管理として、環境の保全等に関して講じようとする施策を取りまとめて公表。
- ・事業者の取り組みや再生可能エネルギー導入の一層の促進を図るため、「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づく対策計画書及び実績報告書の様式を変更。
- ・「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等により、府民団体、事業者団体、行政等の協働による啓発・行動促進の取り組みを実施。(府民会議会員団体:92 団体)
- ・温暖化対策等に関する計画書や実績報告書の届出及び指導のほか、実地の調査、指導、助言及び顕彰を実施。(届出：787 事業者、調査指導等：2 事業者)
- ・府域における「適応」の普及を目的に、市町村職員や教育、福祉、農業関係者を対象として、セミナー等を開催するとともに、事業者等と連携した暑さ対策の取り組み等を実施。
- ・「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を設置・運営し、具体的な海洋プラスチックごみ対策の検討・効果検証を実施。(調査・実証：2 件)
- ・脱炭素や海洋プラスチックごみ削減の長期目標達成に資する環境・エネルギー先進技術シーズ等を調査し、事業者・府民向け情報冊子の作成を実施。

府域の温室効果ガス排出量の推移



R2 (2020) 年度の府域の温室効果ガス排出量
4,395 万トン (H25 (2013) 年度比 21.8%減)

- 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編：2021-2030) の目標
R12 (2030) 年度までに温室効果ガス排出量を H25 (2013) 年度比で 40%削減

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境保全基金事業費	587,172,000	571,733,137	環境保全に関する知識の普及啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実に行うことができるよう、「大阪府環境保全基金」を設置運営 「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と府民・事業者等各主体の連携・協働による環境活動促進のための各種事業や環境保全活動への補助、「おおさか環境賞」による顕彰の実施のほか、地球温暖化防止活動推進員による省エネアドバイスの機能強化、プラスチックごみ対策、暑さ対策、「適応」の啓発等を実施するために要した経費
2 地球温暖化対策推進費	6,123,000	2,687,216	「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者に対する表彰等を行うほか、環境総合計画の進行管理や環境マネジメントシステムの運用等に加え、気候変動影響に関する情報収集・フィードバックによる府域での適応に関する取組みを推進するために要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	9	10	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	111	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,792	2,608	184	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	98	111	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	107	121	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,684	2,486	198
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	198	▲ 26	223
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	5	—	5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,786	2,608	179				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,936	1,758	179				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,936	1,758	179				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,792	2,608	184	純資産の部合計	2,684	2,486	198
				負債及び純資産の部合計	2,792	2,608	184

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	458	18	439
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	3	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	458	15	443
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	160	178	▲ 18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	107	124	▲ 16
物件費	44	31	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 2	12	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	297	▲ 159	457

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	298	▲ 159	457
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	298	▲ 159	457
一般財源等配分調整額	205	147	58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	503	▲ 12	514

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	458	18	439
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	3	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	458	15	443
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	174	177	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	129	145	▲ 17
物件費	44	31	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	284	▲ 158	442

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	44	27	17
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	44	27	17
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	44	27	17
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	533	15	517
公共施設等整備支出	5	—	5
基金積立金	527	15	512
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	527	15	512
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 489	11	▲ 500
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 205	▲ 147	▲ 58
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 205	▲ 147	▲ 58
一般財源等配分調整額	205	147	58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 1,964	▲ 78	1,713	—	—	2,486
当期変動額	—	298	▲ 305	205	—	—	198
当期末残高	2,815	▲ 1,666	▲ 383	1,918	—	—	2,684

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,486	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	184				環境保全基金の増 +179
小 計	184		184		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	198		198		
当期末純資産残高				2,684	

固定資産附属明細表（温暖化対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	5	-	5	-	-	5
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	5	-	5	-	-	5

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府気候変動対策の推進に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

(10)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質等の常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況等環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	201,032,000	12,152,000	0	1,026,000	187,854,000
決 算 額	197,170,565	11,690,673	0	999,930	184,479,962

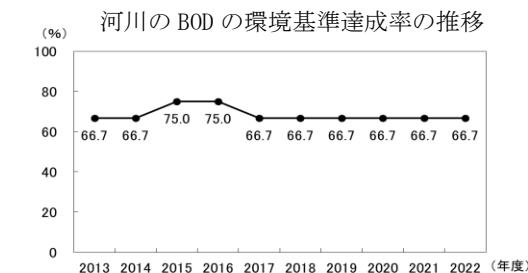
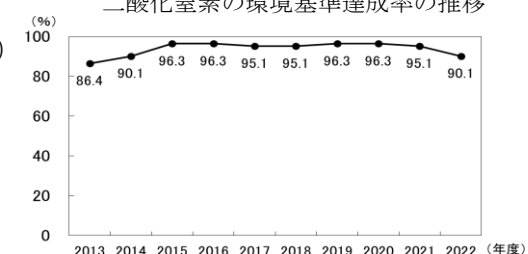
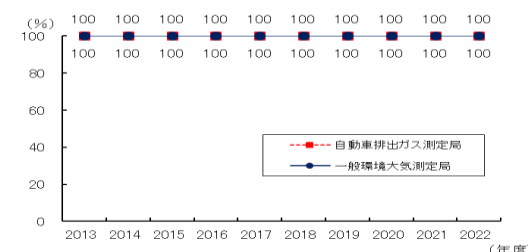
事業の成果

■施策目標

- ・良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況等環境の状況を把握する。
- ・微小粒子状物質（PM2.5）について、常時監視体制を維持し、常時監視の結果を府民に分かりやすく提供する。

■施策成果

- ・大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況を把握。
(令和4年度：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5、二酸化硫黄、一酸化炭素は全局で環境基準達成)
- ・公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握。
(令和4年度：河川の代表的な汚濁指標であるBODの環境基準達成率90.1%、
海域の代表的な汚濁指標であるCODの環境基準達成率66.7%)
- ・PM2.5濃度について、ホームページで分かりやすく情報提供するとともに、高濃度が予測される場合、注意喚起の情報を速やかに発信する体制を整備・運用。



海域のCODの環境基準達成率の推移

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	201,032,000	197,170,565	府域における大気質及び公共用水域等における水質並びにダイオキシン類について常時監視し、環境基準の適否を評価・公表するとともに、緊急時における発令、石綿等の各種調査分析による環境汚染状況の把握等を行うために要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	8	12	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	—	4	▲ 4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	8	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	85	97	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	91	95	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	23	25	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	23	25	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	85	97	▲ 11
建物	18	19	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	93	109	▲ 15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 14	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	6	6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	57	58	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	11	12	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	91	95	▲ 4	純資産の部合計	▲ 2	▲ 14	12
				負債及び純資産の部合計	91	95	▲ 4

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	12	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	12	12	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	302	316	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	96	97	▲ 0
物件費	177	184	▲ 7
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	15	15	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	8	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	3	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 290	▲ 304	14

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 290	▲ 304	14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 290	▲ 305	15
一般財源等配分調整額	298	310	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	5	2

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	12	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	12	12	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	299	308	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	115	115	0
物件費	177	184	▲ 7
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 287	▲ 296	10

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12	15	▲ 3
公共施設等整備支出	12	15	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 11	▲ 14	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 298	▲ 310	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 298	▲ 310	12
一般財源等配分調整額	298	310	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 3,550	24	3,727	—	—	▲ 14
当期変動額	—	▲ 290	5	298	—	—	12
当期末残高	▲ 214	▲ 3,841	28	4,024	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 14	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計	2	2	0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	14	2	12		
当期末純資産残高				▲ 2	

固定資産附属明細表（環境監視事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	84	-	-	84	61	2	23
土地	3	-	-	3	-	-	3
建物	73	-	-	73	55	1	18
工作物	7	-	-	7	5	0	2
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	153	10	-	163	106	11	57
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	12	2	2	11	-	2	11
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	249	12	2	258	167	15	91

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

(11)エネルギー対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー効率の向上」、「レジリエンスと電力需給調整力の強化」、「エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長」に向けた各種事業等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,474,938,000	2,418,837,000	0	52,042,000	4,059,000
決 算 額	819,646,735	764,848,280	0	51,923,004	2,875,451

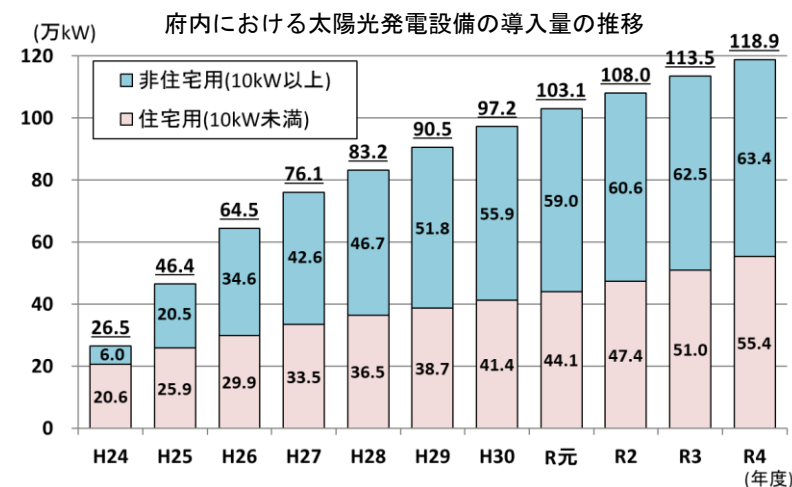
事業の成果

■施策目標

- 新たなエネルギー社会の構築に向け、「おおさかスマートエネルギープラン」(R3年度～R12年度)に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需給調整力の強化に向けた取組み等を推進する。

■施策成果

- 大阪府・大阪市共同で設置の「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民・事業者からの創エネ・省エネに係る相談・問い合わせ等にワンストップで対応するとともに、省エネセミナーの開催や府民の太陽光パネル設置促進につながるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) ※の普及啓発等を実施。
- 府民が安心して住宅の屋根に太陽光パネルを設置できるよう、府が定める要件を満たす優良な民間事業者を登録・公表するほか、太陽光パネルと蓄電池の更なる普及を目指しスケールメリットを活かした共同購入事業の実施 (実績：184件) や金融機関と連携した低金利のクレジット型ソーラーローンの実施 (実績：77件)。
- 府と連携したサポート事業者による省エネ診断から省エネの実施計画策定、実施体制の整備、運用改善・設備投資、実施計画見直しまで、経営面を含めた一貫した支援を行う「省エネコストカットまるごとサポート事業」を実施。(実績：33件)



※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)
住宅の高断熱化と省エネルギー設備機器により消費エネルギーを減らしつつ、太陽光発電等によりエネルギーをすることで、年間の消費エネルギー収支がゼロ以下となる住宅。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	2,474,938,000	819,646,735	おおさかスマートエネルギー協議会の開催、おおさかスマートエネルギーセンターの運営並びに創エネ設備及び省エネ機器設置に対する低利融資（過年度分）などのために要した経費 ※翌年度繰越額 1,633,338,000 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	11	9	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	9	2
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	96	2
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	98	96	2
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	109	105	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 109	▲ 105	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	24	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 109	▲ 105	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	836	2	834
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	765	—	765
財産収入	—	—	—
寄附金	69	—	69
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	933	114	820
税連動費用	—	—	—
給与関係費	142	113	29
物件費	3	3	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	763	0	763
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	9	2
退職手当引当金繰入額	14	▲ 11	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 112	14

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97	▲ 112	14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 97	▲ 112	14
一般財源等配分調整額	93	136	▲ 42
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	24	▲ 28

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	836	2	834
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	765	—	765
財産収入	—	—	—
寄附金	69	—	69
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	929	137	792
税連動支出	—	—	—
給与関係費	163	134	29
物件費	3	3	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	763	0	763
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 93	▲ 136	42

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	50	96	▲ 46
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	50	96	▲ 46
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	50	96	▲ 46
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	50	96	▲ 46
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93	▲ 136	42
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 93	▲ 136	42
一般財源等配分調整額	93	136	▲ 42
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,269	▲ 272	1,437	—	—	▲ 105
当期変動額	—	▲ 97	—	93	—	—	▲ 4
当期末残高	—	▲ 1,366	▲ 272	1,530	—	—	▲ 109

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 105	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 109	

注記（事業別財務諸表：エネルギー対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー効率の向上」、「レジリエンスと電力需給調整力の強化」及び「エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長」に向けた各種事業等を実施しています。

(12)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、ゼロエミッション車の普及促進などの自動車環境対策を総合的計画的に推進するとともに、騒音振動対策事業を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,435,034,000	741,011,000	0	672,842,000	21,181,000
決 算 額	310,068,822	153,455,758	0	137,040,193	19,572,871

事業の成果

■施策目標

- 「大阪府自動車 NOx・PM 総量削減計画」、「大阪府地球温暖化対策実行計画」、「おおさか電動車普及戦略」等に基づき、移動・輸送における脱炭素化の促進や大気環境基準（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）の確保を図るため、法に基づく届出事業者への指導・助言、電動車等の普及・利用拡大等を実施する。

■施策成果

- 自動車 NOx・PM 総量削減計画の進行管理・施策推進等により対策地域内における自動車からの NOx・PM 排出量の削減。

	H21 (基準年度)	→	R3 (実績)	→	R2 (目標)
NOx	18,130 トン		8,340 トン		11,220 トン
PM	910 トン		440 トン		670 トン

- カーシェアを通じゼロエミッション車の乗車体験機会を府民に提供。また、自動車販売事業者（ディーラー）と連携して非常時にも役立つ給電機能等の体験キャンペーンを実施。（参加店舗数：132 店舗）
- 府内に営業所・事業所を有し、バス運行を実施している事業者、自動車リース事業者等に対して、電気バスの導入費用の一部を補助。（補助台数：18 台）
- 府域の集客施設等において、府民等が利用できる充電設備の設置に対して、導入費用の一部を補助。（補助基数：65 基）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 自動車公害対策費	1,422,345,000	298,237,920	自動車から排出される温室効果ガス及び窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)を削減するため、ゼロエミッション車の普及促進や、電気バスや補助充電インフラの整備に係る補助、自動車 NOx・PM 総量削減計画の進行管理・施策推進及び法に基づく届出事業者に対する指導などのために要した経費 ※翌年度繰越額 967,000,000 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	9	14	▲ 5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	5	▲ 5
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	86	119	▲ 33
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	174	196	▲ 21	長期借入金	—	—	—
事業用資産	164	164	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	164	164	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	164	164	—	退職手当引当金	86	102	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	17	▲ 17
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	95	133	▲ 38
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	79	63	16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16	16	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	21	▲ 21				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	174	196	▲ 21	純資産の部合計	79	63	16
				負債及び純資産の部合計	174	196	▲ 21

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	291	8	283
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	153	3	150
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	138	5	133
2 行政費用	407	129	278
税連動費用	—	—	—
給与関係費	99	108	▲ 8
物件費	22	12	10
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	283	0	283
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	4	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 6	▲ 4	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 116	▲ 121	5

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 116	▲ 121	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 116	▲ 121	5
一般財源等配分調整額	128	137	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	16	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	291	8	283
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	153	3	150
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	138	5	133
行政支出	424	141	283
税連動支出	—	—	—
給与関係費	119	129	▲ 10
物件費	22	12	10
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	283	0	283
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 132	▲ 133	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	—	5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	5	—	5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5	—	5
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5	—	5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 128	▲ 133	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	4	▲ 4
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	4	▲ 4
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 4	4
収支差額合計	▲ 128	▲ 137	9
一般財源等配分調整額	128	137	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 2,108	133	2,234	—	—	63
当期変動額	—	▲ 116	5	128	—	—	16
当期末残高	▲ 197	▲ 2,224	138	2,362	—	—	79

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		21			
小 計		21	▲ 21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	33				
小 計	33		33		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	38	21	16		
当期末純資産残高				79	

固定資産附属明細表（交通環境事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	164	-	-	164	-	-	164
土地	164	-	-	164	-	-	164
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	24	-	24	-	-	-	-
ソフトウェア	-	10	10	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	188	10	34	164	-	-	164

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、ゼロエミッション車の普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

(13)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び廃棄物の適正な処理を推進するため、大阪府リサイクル製品認定制度の運用、プラスチックごみ及び食品ロスの削減など循環型社会の形成に向けた取組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	178,778,000	29,103,000	0	62,548,000	87,127,000
決 算 額	143,104,086	13,468,774	0	63,130,190	66,505,122

事業の成果

■施策目標

- ・大阪府循環型社会推進計画に基づき、3Rを推進するため、リサイクル製品認定制度の運用によるリサイクル関連事業者の育成及び製品の普及啓発並びに府民、事業者等のプラスチックごみ削減の新たな取組みを推進する。
- ・堺第7-3区について適切な維持管理に努める。
- ・大阪府食品ロス削減推進計画に基づき、事業者、消費者、行政が一体となった食品ロス削減の取組みを推進する。

■施策成果

- ・リサイクル製品について、ホームページへの掲載や環境関連イベントでのPRを行い、新たな認定を含め製品認定数は294品目となった。
- ・マイ容器やマイボトルが利用可能な店舗等を検索できるウェブサイト「Osaka ほかさんマップ」を運用し、府民のマイ容器等の体験を共有するSNS投稿ギャラリーの開設等を行った。
- ・2025年大阪・関西万博に向け、プラスチックごみ削減の意識醸成及び社会全体の行動変容を図るため、府内の宿泊施設におけるアメニティ等を紙や木質素材などの代替製品に転換する取組みに対する補助を行った。
- ・堺第7-3区について、水質の状況を監視しながら、効率的な維持管理を実施するほか、土地の貸付を行い、収入を確保。
- ・「食品ロス削減ネットワーク懇話会」を開催するとともに、「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」を推進し、幅広い業種の事業者が参画。

大阪府リサイクル製品認定制度の製品数推移

	H30	R元	R2	R3	R4
認定製品数	245	257	260	302	294

堺第7-3区管理に係る維持管理の推移 (単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4
決算額	146,707	105,900	55,534	113,083	120,050

堺第7-3区土地貸付に係る財産貸付収入の充当状況 (単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4
本事業への財源充当分	58,902	59,166	58,444	59,784	55,684
一般財源への財源充当分	107,063	109,222	109,224	111,284	114,121

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 堺第7－3区管理事業費	138,191,000	120,050,401	産業廃棄物最終処分場である堺第7－3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理及び水質等の環境調査の実施に要した経費
2 リサイクル社会推進事業費	31,330,000	14,752,356	大阪府リサイクル製品認定制度の運営並びにリサイクル関連事業者の育成及び製品の普及を行うために要した経費 検索ウェブサイト「Osaka ほかさんマップ」の運用、SNS 投稿ギャラリー等の機能追加に要した経費及び「宿泊施設におけるプラスチック使用製品転換促進補助金」に要した経費
3 食品ロス削減対策推進事業費	7,752,000	7,409,312	「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減ネットワーク懇話会等の運営などに要した経費 また、食品ロス削減について啓発活動などを担うボランティアの養成や、小売店舗における効果的な啓発手法の検討及び試行に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	27	165	▲ 138
現金預金	—	—	—	地方債	8	147	▲ 139
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	18	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	279	290	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	104	113	▲ 8
II 固定資産	14,667	14,688	▲ 21	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,657	14,678	▲ 21	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,657	14,678	▲ 21	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	14,426	—	退職手当引当金	175	177	▲ 2
建物	20	21	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	211	231	▲ 20	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	306	455	▲ 149
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,361	14,233	128
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	128	35	93
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4	4	—				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,667	14,688	▲ 21	純資産の部合計	14,361	14,233	128
				負債及び純資産の部合計	14,667	14,688	▲ 21

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	184	174	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	13	3	10
財産収入	170	171	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	362	337	25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	196	194	2
物件費	83	78	6
維持補修費	23	19	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	1	10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	13	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	18	0
退職手当引当金繰入額	17	15	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 178	▲ 163	▲ 16

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 179	▲ 163	▲ 16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	32	—	32
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	32	—	32
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 32	—	▲ 32
当期収支差額	▲ 210	▲ 163	▲ 47
一般財源等配分調整額	184	173	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 26	10	▲ 36

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	184	174	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	13	3	10
財産収入	170	171	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	351	329	22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	234	231	2
物件費	83	78	6
維持補修費	23	19	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	1	10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 167	▲ 155	▲ 13

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	7	6	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	7	6	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7	6	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	24	24	▲ 0
公共施設等整備支出	24	24	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 17	▲ 19	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 184	▲ 173	▲ 11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 184	▲ 173	▲ 11
一般財源等配分調整額	184	173	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 10,259	459	2,146	—	—	14,233
当期変動額	—	▲ 210	154	184	—	—	128
当期末残高	21,886	▲ 10,469	613	2,331	—	—	14,361

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,233	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	126				事業実施等による資産の減 -8 管理する資産の減価償却費等 -13 地方債の償還等により +147
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	126		126		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	129	0	128		
当期末純資産残高				14,361	

固定資産附属明細表（資源循環推進事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,240	48	80	15,208	551	13	14,657
土地	14,426	-	-	14,426	-	-	14,426
建物	26	-	-	26	6	1	20
工作物	789	48	80	757	545	12	211
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	55	55	4	-	-	4
合 計	15,244	102	135	15,212	551	13	14,661

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府循環型社会推進条例に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）の推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営し、リサイクル業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取り組みのほか、プラスチックごみ及び食品ロス削減対策、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス事業の推進に取り組んでいます。

(14)動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

良好な生活環境の保持と「人と動物が調和し共生する社会づくり」を進めるため、動物の適正飼養の普及啓発など動物愛護に関する事業、犬や猫等の引取りや譲渡、負傷動物の収容等、動物管理に関する事業を実施。

また、動物愛護管理センターを拠点として各種動物関係施策を推進するとともに、社会全体で殺処分がゼロになることをめざすため、動物愛護管理基金を活用しながら、さらなる引取数の削減、返還・譲渡率の向上に向けた事業を実施。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	110,780,000	0	0	84,326,000	26,454,000
決 算 額	98,316,347	0	0	80,749,748	17,566,599



大阪府動物愛護管理センター

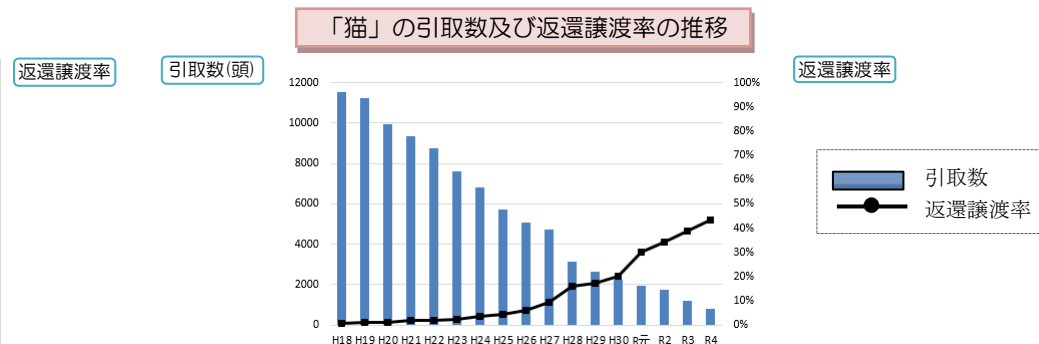
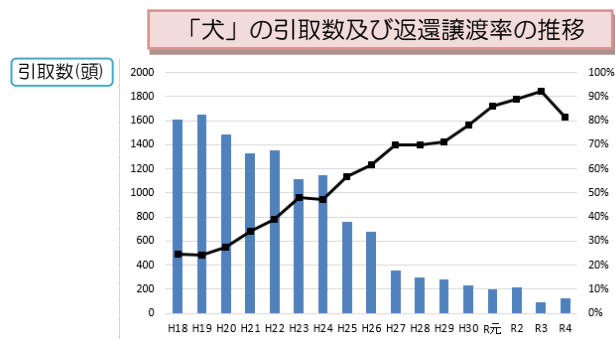
事業の成果

■施策目標

- ・大阪府動物愛護管理推進計画に基づき犬や猫の返還譲渡率向上に努める。(対象地域は大阪府全域)

■施策成果

- ・令和4年度 犬の引取数及び返還譲渡率：引取数 122頭 (前年度比29頭増) 返還譲渡率 81.6% (前年度比10.5ポイント減)
- 猫の引取数及び返還譲渡率：引取数 815頭 (前年度比373頭減) 返還譲渡率 43.2% (前年度比4.4ポイント増)



(以下動物愛護管理センターにおける事業実績)
 イベント等における動物愛護普及啓発活動の実施 : 8回
 動物取扱業者に関する相談 : 2,650件

動物の適正飼養を啓発する「しつけ教室」の開催 : 4回
 動物取扱業者への立入調査 : 756件

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 動物愛護管理事業費	110,780,000	98,316,347	<p>動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた動物の適正飼養の普及啓発、動物取扱業者の登録業務、犬や猫等の引取り・譲渡、負傷動物の収容等に要した経費</p> <p>また、動物愛護管理基金を活用し、所有者のいない猫対策に取り組む地域団体等に対するアドバイザーの派遣や不妊去勢手術の実施、手厚い管理が必要な収容動物を救うための動物病院への委託、離乳期子猫を一時的に預かる子猫育成サポーターの活動支援等に要した経費</p>

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	69	71	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	39	39	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	30	31	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	2	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,240	1,306	▲ 67
その他流動資産	—	—	—	地方債	921	960	▲ 39
II 固定資産	2,100	2,191	▲ 91	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,974	2,044	▲ 70	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,974	2,044	▲ 70	その他長期借入金	—	—	—
土地	862	862	—	退職手当引当金	318	344	▲ 25
建物	1,007	1,061	▲ 54	その他引当金	—	—	—
工作物	105	121	▲ 16	リース債務	—	3	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,309	1,377	▲ 69
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	791	813	▲ 22
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 22	▲ 30	8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	85	106	▲ 21				
図書	—	—	—				
リース資産	—	5	▲ 5				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	41	36	5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	41	36	5				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	41	36	5				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	2,100	2,191	▲ 91	純資産の部合計	791	813	▲ 22
				負債及び純資産の部合計	2,100	2,191	▲ 91

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	79	91	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	12	11	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	7	18	▲ 11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	60	61	▲ 1
2 行政費用	573	593	▲ 20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	360	369	▲ 9
物件費	54	51	3
維持補修費	14	9	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	91	94	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	30	31	▲ 0
退職手当引当金繰入額	12	28	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 494	▲ 502	8

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 496	▲ 504	8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 496	▲ 504	8
一般財源等配分調整額	435	436	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 60	▲ 69	8

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	79	91	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	12	11	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	7	18	▲ 11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	60	61	▲ 1
行政支出	508	507	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	428	435	▲ 7
物件費	54	51	3
維持補修費	14	9	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 431	▲ 418	▲ 13

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	3	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	3	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	18	▲ 11
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	7	18	▲ 11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7	18	▲ 11
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	▲ 15	10
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 435	▲ 433	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	3	▲ 3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	3	▲ 3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 3	3
収支差額合計	▲ 435	▲ 436	0
一般財源等配分調整額	435	436	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 405	▲ 5,677	27	6,868	—	—	813
当期変動額	—	▲ 496	39	435	—	—	▲ 22
当期末残高	▲ 405	▲ 6,173	65	7,303	—	—	791

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				813	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		32			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		21			
小 計		52	▲ 52		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	30	52	▲ 22		
当期末純資産残高				791	

固定資産附属明細表（動物愛護事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,501	—	—	2,501	527	70	1,974
土地	862	—	—	862	—	—	862
建物	1,441	—	—	1,441	434	54	1,007
工作物	197	—	—	197	93	16	105
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	222	—	2	220	135	21	85
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	16	1	17	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,738	1	19	2,720	661	91	2,059

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と動物が共生できる社会の実現をめざし事業を展開しています。

また、動物愛護管理基金を設置運営し、人と動物が共生できる社会を実現し、社会全体で殺処分がゼロとなることをめざすため、引取数の削減、返還・譲渡率のさらなる向上に向けた事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(15)環境農林水産総務事業 (目) 農業総務費

事業の概要

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。
地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,511,481,000	21,573,000	3,000,000	391,000	7,486,517,000
決 算 額	7,393,306,923	21,573,000	0	387,153	7,371,346,770

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 環境農林水産部職員費	5,409,731,000	5,404,984,280	環境農林水産部に従事する職員の給与等に要した経費
2 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	1,762,994,000	1,754,513,806	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の自主的、自律的、効率的な運営に必要な経費を交付するために要した経費
3 環境農林水産企画調整費	225,783,000	194,636,021	農林水産業の振興及び環境施策の推進を図るための総合的な企画調整に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	159	300	▲ 141
現金預金	—	—	—	地方債	113	254	▲ 141
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	6	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	46	46	0
その他未収金	6	6	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	▲ 6	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,929	3,000	▲ 71
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,494	2,556	▲ 62
II 固定資産	10	10	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	435	443	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,088	3,300	▲ 212
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 3,078	▲ 3,290	212
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	212	89	123
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	0	▲ 0				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	▲ 0	純資産の部合計	▲ 3,078	▲ 3,290	212
				負債及び純資産の部合計	10	10	▲ 0

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	2,452	2,430	22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	554	552	2
物件費	45	29	16
維持補修費	12	2	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,755	1,756	▲1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	46	46	0
退職手当引当金繰入額	41	46	▲5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲2,451	▲2,429	▲22

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	6	7	▲1
地方債利息・手数料	6	7	▲1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲6	▲7	1
通常収支差額	▲2,457	▲2,436	▲21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲2,457	▲2,436	▲21
一般財源等配分調整額	2,466	2,433	33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	▲3	11

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	2,461	2,427	34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	649	640	9
物件費	45	29	16
維持補修費	12	2	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,755	1,756	▲1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	6	7	▲1
地方債利息・手数料	6	7	▲1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲2,466	▲2,433	▲33

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲2,466	▲2,433	▲33
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	0	▲0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲0	0
収支差額合計	▲2,466	▲2,433	▲33
一般財源等配分調整額	2,466	2,433	33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 29,635	▲ 2,008	29,055	—	—	▲ 3,290
当期変動額	—	▲ 2,457	203	2,466	—	—	212
当期末残高	▲ 702	▲ 32,092	▲ 1,805	31,521	—	—	▲ 3,078

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,290	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	14				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	189				地方債の償還等により +189
小 計	203		203		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	212	0	212		
当期末純資産残高				▲ 3,078	

固定資産附属明細表（環境農林水産総務事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	35	35	0	-	-	0
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	35	35	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	1	-	1	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5	5	-	-	-	-
合 計	1	41	42	0	-	-	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・広聴、人事・組織に関する業務等のほか、農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

(16)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

事業の概要

大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	134,137,000	0	0	98,000	134,039,000
決 算 額	118,389,400	0	0	164,350	118,225,050

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	134,137,000	118,389,400	大阪府立の植物園として、「花に憩い」「花に学び」「花で交流する」場を管理運営するために要した経費 【年間利用者数】 ・計画 190,000 人 ・実績 88,997 人

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	0	0	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16	17	▲ 1
其他流動資産	—	—	—	地方債	7	7	▲ 0
II 固定資産	1,124	1,162	▲ 38	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,123	1,161	▲ 38	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,123	1,161	▲ 38	其他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	9	10	▲ 1
建物	338	376	▲ 38	其他引当金	—	—	—
工作物	6	6	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17	18	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,107	1,144	▲ 37
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 37	57	▲ 94
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	1	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,124	1,162	▲ 38	純資産の部合計	1,107	1,144	▲ 37
				負債及び純資産の部合計	1,124	1,162	▲ 38

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	168	182	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	113	127	▲ 13
維持補修費	5	2	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	38	40	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 168	▲ 182	14

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 1
地方債利息・手数料	0	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 1	1
通常収支差額	▲ 168	▲ 183	15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 168	▲ 183	15
一般財源等配分調整額	130	143	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 37	▲ 39	2

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	130	143	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	12	12	▲ 0
物件費	113	127	▲ 13
維持補修費	5	2	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 1
地方債利息・手数料	0	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 130	▲ 143	13

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 130	▲ 143	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 130	▲ 143	13
一般財源等配分調整額	130	143	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 2,014	792	1,635	—	—	1,144
当期変動額	—	▲ 168	0	130	—	—	▲ 37
当期末残高	731	▲ 2,181	792	1,765	—	—	1,107

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,144	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		38			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		38	▲ 38		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	38	▲ 37		
当期末純資産残高				1,107	

固定資産附属明細表（花の文化園管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,475	-	-	2,475	1,352	38	1,123
土地	779	-	-	779	-	-	779
建物	1,689	-	-	1,689	1,351	38	338
工作物	7	-	-	7	2	0	6
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	2	-	-	2	2	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	-	1	-	-	1
合 計	2,478	-	-	2,478	1,354	38	1,124

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立花の文化園	建物	河内長野市高向	338,421,665	使用低下（年間利用者数約47%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点施設として運営しており、管理運営は指定管理者に委託しています。

(17) 農林漁業金融対策事業 (目) 農林漁業金融対策費

事業の概要

農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者等の金利負担を軽減することで、農林漁業経営の向上を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,548,000	0	0	150,000	3,398,000
決 算 額	2,955,628	0	0	74,865	2,880,763

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 農林漁業制度融資資金融通促進事業費	3,323,000	2,730,628	農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者等の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図るために要した経費 【利子補給承認件数】 ・見込 12件 ・実績 9件

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	14	15	▲ 1	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	7	▲ 2	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
其他未収金	6	7	▲ 2	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 3	▲ 4	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	11	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16	18	▲ 2
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	382	393	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16	18	▲ 2
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18	20	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	378	387	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	▲ 11	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	382	393	▲ 11				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	166	177	▲ 11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	396	408	▲ 12	純資産の部合計	378	387	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	396	408	▲ 12

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	22	24	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	17	18	▲ 1
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2	—	2
行政収支差額	▲ 22	▲ 24	2

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 22	▲ 24	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 22	▲ 24	2
一般財源等配分調整額	13	13	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	▲ 11	1

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	24	25	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21	22	▲ 1
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 24	▲ 25	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11	12	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	11	11	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	11	12	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	▲ 13	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13	▲ 13	1
一般財源等配分調整額	13	13	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 345	59	108	—	—	387
当期変動額	—	▲ 22	—	13	—	—	▲ 9
当期末残高	566	▲ 368	59	121	—	—	378

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				387	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		11			
小 計		11	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	2	12	▲ 9		
当期末純資産残高				378	

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和5年度 ～ 令和23年度	1.5百万円
令和3年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和5年度 ～ 令和24年度	2.5百万円
令和4年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和5年度 ～ 令和25年度	54.3百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

(18) 検査指導事業 (目) 検査指導費

事業の概要

農業協同組合等の業務または会計の状況に関する検査及び指導を実施するほか、土地改良区等の業務または会計の状況に関する検査を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るため、検査及び指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,627,000	190,000	0	0	6,437,000
決 算 額	5,562,822	190,000	0	0	5,372,822

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 検査指導事業費	6,627,000	5,562,822	農業協同組合等の健全な経営を確保するため、業務または会計の状況についての検査及び指導の実施に要した経費 また、部の建設工事等業務の適正化を図るため、検査及び指導審査の実施に要した経費 【農業協同組合への検査】 ・計画 14 組合 ・実績 14 組合

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	17	16	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	16	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	159	166	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	159	166	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	175	182	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 175	▲ 182	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	11	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 175	▲ 182	7
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	237	227	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	203	199	4
物件費	5	5	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	16	1
退職手当引当金繰入額	11	6	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 237	▲ 226	▲ 10

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 237	▲ 226	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 237	▲ 226	▲ 10
一般財源等配分調整額	243	238	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	11	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	244	238	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	238	232	5
物件費	5	5	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 243	▲ 238	▲ 6

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 243	▲ 238	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 243	▲ 238	▲ 6
一般財源等配分調整額	243	238	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 2,611	—	2,693	—	—	▲ 182
当期変動額	—	▲ 237	—	243	—	—	7
当期末残高	▲ 264	▲ 2,847	—	2,936	—	—	▲ 175

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 182	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	7	1	7		
当期末純資産残高				▲ 175	

注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業協同組合等の業務または会計の状況に関する検査・指導、ならびに土地改良区等の業務または会計の状況に関する検査を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。

また、部発注の建設工事等の適切な入札契約業務の推進を図るため、検査・審査の実施を通じ、発注機関の指導を行っています。

(19)農地調整事業 (目) 農地調整費

事業の概要

農地転用の許可等及び農地関係紛争等の処理、農業委員会等への助成並びに国有農地の管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	159,785,000	115,977,000	0	0	43,808,000
決 算 額	151,893,305	110,162,001	0	0	41,731,304

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 農業委員会等助成費	133,203,000	128,897,816	市町村農業委員会の円滑な運営を図るための指導、助成等を行うために要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	5	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	56	59	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	56	59	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	61	64	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 61	▲ 64	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	4	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 61	▲ 64	3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	124	108	15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	124	108	15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	212	204	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	53	57	▲ 5
物件費	17	6	11
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	133	125	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	3	10	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 88	▲ 95	7

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 88	▲ 95	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 88	▲ 95	7
一般財源等配分調整額	92	91	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 4	7

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	124	108	15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	124	108	15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	215	199	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	64	68	▲ 4
物件費	17	6	11
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	133	125	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 92	▲ 91	▲ 1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 92	▲ 91	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 92	▲ 91	▲ 1
一般財源等配分調整額	92	91	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 1,324	—	1,439	—	—	▲ 64
当期変動額	—	▲ 88	—	92	—	—	3
当期末残高	▲ 180	▲ 1,412	—	1,531	—	—	▲ 61

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 64	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 61	

注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国有農地の維持管理等の事務、農地の転用許可の履行調査、農地関係訴訟処理等を実施するのと同時に、農業会議や市町村農業委員会に関する事務を実施しています。

(20) 林業振興事業 (目) 林業振興費

事業の概要

森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の活性化を図る事業や林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	119,521,000	112,635,000	0	5,893,000	993,000
決 算 額	61,079,194	54,625,000	0	5,709,933	744,261

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 林業振興指導費	119,521,000	61,079,194	森林法に基づき計画的な森林整備を進め、林業の普及及び労働力の確保を行うための取組みに要した経費 ※翌年度繰越額 57,500,000 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	6	6	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	50	64	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	160	160	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	50	64	▲ 15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	56	71	▲ 15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	105	90	15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	15	2	13
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	160	160	—	純資産の部合計	105	90	15
				負債及び純資産の部合計	160	160	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	59	7	51
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	55	3	52
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	3	4	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	124	86	39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	66	65	1
物件費	2	1	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	59	9	50
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 9	4	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 66	▲ 79	13

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 66	▲ 79	13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 66	▲ 79	13
一般財源等配分調整額	75	73	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	▲ 5	15

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	59	7	51
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	55	3	52
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	3	4	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	139	88	51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	78	78	1
物件費	2	1	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	59	9	50
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 81	▲ 81	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	8	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	6	8	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	8	▲ 2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	8	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 75	▲ 73	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 75	▲ 73	▲ 2
一般財源等配分調整額	75	73	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	▲ 1,269	644	683	—	—	90
当期変動額	—	▲ 66	6	75	—	—	15
当期末残高	32	▲ 1,335	650	758	—	—	105

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				90	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	15		15		
当期末純資産残高				105	

固定資産附属明細表（林業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	-	-	146	-	-	146
土地	146	-	-	146	-	-	146
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	146	-	-	146	-	-	146

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の活性化を図る事業や林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

(21)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	211,321,000	0	0	5,538,000	205,783,000
決 算 額	210,049,659	0	0	5,053,290	204,996,369

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 府民の森管理運営事業費	211,321,000	210,049,659	大阪府民の森を適切に維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保するために要した経費 【大阪府民の森利用者数】 ・見込 145万人 ・実績 約113万人

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	8	5	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	5	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	77	50	27
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20,313	20,420	▲ 107	長期借入金	—	—	—
事業用資産	20,313	20,420	▲ 107	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	20,313	20,420	▲ 107	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,465	19,464	1	退職手当引当金	77	50	27
建物	184	228	▲ 44	その他引当金	—	—	—
工作物	664	728	▲ 64	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	85	55	30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	20,228	20,366	▲ 137
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 137	▲ 114	▲ 23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20,313	20,420	▲ 107	純資産の部合計	20,228	20,366	▲ 137
				負債及び純資産の部合計	20,313	20,420	▲ 107

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	5	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	452	414	38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	90	64	26
物件費	210	226	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	108	115	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	5	3
退職手当引当金繰入額	37	5	32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 448	▲ 409	▲ 39

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 448	▲ 409	▲ 39
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	—	1
当期収支差額	▲ 447	▲ 409	▲ 38
一般財源等配分調整額	310	295	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 137	▲ 114	▲ 23

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	5	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	314	300	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	104	74	30
物件費	210	226	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 310	▲ 295	▲ 15

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 310	▲ 295	▲ 15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 310	▲ 295	▲ 15
一般財源等配分調整額	310	295	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 4,505	948	2,983	—	—	20,366
当期変動額	—	▲ 447	—	310	—	—	▲ 137
当期末残高	20,940	▲ 4,953	948	3,293	—	—	20,228

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,366	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		107			管理する資産の減価償却費等 -108
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		107	▲ 107		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		27			
小 計		27	▲ 27		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		137	▲ 137		
当期末純資産残高				20,228	

固定資産附属明細表（府民の森管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	26,206	1	-	26,207	5,894	108	20,313
土地	19,464	1	-	19,465	-	-	19,465
建物	2,213	-	-	2,213	2,029	44	184
工作物	4,529	-	-	4,529	3,864	64	664
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	-	-	1	1	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,208	1	-	26,208	5,895	108	20,313

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府民の森千早地区	建物	千早赤阪村千早	30,065,786	使用低下（年間利用者数約42%）	—	使用を継続
	工作物		2,230,358			
室池集団施設	建物	大阪府四條畷市大字	600,664	使用低下（年間利用者数約36%）	—	使用を継続
	工作物	南野	7,444,601			
緑の文化園整備事業用地	工作物	大阪府四條畷市大字 逢坂	14,539,548	使用低下（年間利用者数約31%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

(22)緑化・自然環境保全事業 (目) 自然保護対策費

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用した民間の緑化活動に対する助成や建築物の敷地等における緑化促進制度等による都市緑化の推進及び自然環境の保全・再生を図る事業を実施。また、大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、土砂埋立て等の適正化を進めるとともに府内の巡回及び通報等による立入指導を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	94,052,000	0	0	53,514,000	40,538,000
決 算 額	70,984,328	0	0	35,584,629	35,399,699

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 自然環境保全推進費	19,842,000	19,188,498	大阪府自然環境保全条例に基づき、自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況の把握及び保全のために必要な指導を行うとともに、府域に残された貴重な自然環境や生物の多様性を保全するための府民理解及び自然環境保全活動への府民参画の促進を図るために要した経費
2 建築物緑化促進事業費	18,674,000	15,407,225	ヒートアイランド対策、景観・環境改善、防災、生物多様性の確保など、広域的課題の解決に資する緑の保全、回復、創出のため、個々の民間施設等において各施設に適した緑化を促進することにより、都市における着実な緑化を図るために要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	68	▲ 67	I 流動負債	21	24	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	5	5	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	136	▲ 135	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	19	▲ 3
その他未収金	1	136	▲ 135	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 68	67	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	256	301	▲ 45
その他流動資産	—	—	—	地方債	103	109	▲ 5
II 固定資産	852	858	▲ 6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	112	114	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	112	114	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	93	93	—	退職手当引当金	153	192	▲ 40
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	19	20	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	277	325	▲ 48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	575	601	▲ 26
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 26	22	▲ 48
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	740	745	▲ 5				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	640	645	▲ 5				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	640	645	▲ 5				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	853	926	▲ 74	純資産の部合計	575	601	▲ 26
				負債及び純資産の部合計	853	926	▲ 74

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16	14	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	16	14	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	292	260	32
税連動費用	—	—	—
給与関係費	185	206	▲ 22
物件費	11	7	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	32	25	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	19	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 21	1	▲ 22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	67	—	67
行政収支差額	▲ 276	▲ 246	▲ 30

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 276	▲ 246	▲ 30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	4	—	4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	4	—	4
特別収支差額	▲ 4	—	▲ 4
当期収支差額	▲ 280	▲ 246	▲ 35
一般財源等配分調整額	265	275	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	30	▲ 45

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16	14	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	16	14	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	265	277	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	222	245	▲ 23
物件費	11	7	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	32	25	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 250	▲ 263	13

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	17	5	11
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	17	5	11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	17	5	11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	32	18	14
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	32	18	14
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	32	18	14
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 15	▲ 12	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 265	▲ 275	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 265	▲ 275	10
一般財源等配分調整額	265	275	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 4,200	▲ 920	4,128	—	—	601
当期変動額	—	▲ 280	▲ 10	265	—	—	▲ 26
当期末残高	1,594	▲ 4,481	▲ 931	4,393	—	—	575

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				601	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1				
小 計	1	2	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	40				
小 計	40		40		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		67			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3	67	▲ 65		
I～IIIの増減合計	43	69	▲ 26		
当期末純資産残高				575	

固定資産附属明細表（緑化・自然環境保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	211	-	-	211	99	2	112
土地	93	-	-	93	-	-	93
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	117	-	-	117	99	2	19
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	211	-	-	211	99	2	112

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用した民間の緑化活動に対する助成や建築物の敷地等における緑化促進制度等による都市緑化の推進及び自然環境の保全・再生を図る事業を実施しています。また、大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、土砂埋立て等の適正化を進めるとともに府内の巡回及び通報等による立入指導を実施しています。

(23) 漁業調整事業 (目) 漁業調整費

(海区漁業調整委員会費及び内水面漁場管理委員会費を含む)

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ水産資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業関係法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	50,937,000	2,697,000	3,000,000	4,959,000	40,281,000
決 算 額	42,974,992	2,682,000	0	4,627,240	35,665,752

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 漁業監理費	40,053,000	35,493,103	漁船の適正な管理を行い、かつ、漁業取締船を運航し、漁業関係法令違反等の取締りを行うために要した経費 【漁業の許可】 ・見込 1,195 件 ・実績 1,131 件

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	13	10	2
現金預金	—	—	—	地方債	4	2	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	152	160	▲ 8
其他流動資産	—	—	—	地方債	68	71	▲ 4
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	89	▲ 5
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	164	170	▲ 6
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 164	▲ 170	6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	15	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 164	▲ 170	6
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	7	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	168	128	40
税連動費用	—	—	—
給与関係費	117	106	11
物件費	36	16	20
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	5	▲ 4	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 161	▲ 121	▲ 41

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 162	▲ 121	▲ 41
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 162	▲ 121	▲ 41
一般財源等配分調整額	166	136	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	15	▲ 10

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	7	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	173	143	30
税連動支出	—	—	—
給与関係費	136	125	11
物件費	36	16	20
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 166	▲ 136	▲ 31

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 166	▲ 136	▲ 31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 166	▲ 136	▲ 31
一般財源等配分調整額	166	136	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 1,630	49	1,565	—	—	▲ 170
当期変動額	—	▲ 162	2	166	—	—	6
当期末残高	▲ 155	▲ 1,792	51	1,731	—	—	▲ 164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 170	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	6	0	6		
当期末純資産残高				▲ 164	

固定資産附属明細表（漁業調整事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	-	-	338	338	-	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	199	-	-	199	199	-	0
浮標等	139	-	-	139	139	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5	5	-	-	-	-
合 計	338	5	5	338	338	-	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

(24)環境保全事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	186,909,000	23,262,000	0	22,000	163,625,000
決 算 額	148,176,403	22,886,099	0	38,752	125,251,552

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 環境管理推進費	154,213,000	116,869,920	公害防止関連事務を執行し、府域の環境改善を図るとともに、大阪府生活環境の保全等に関する条例等に基づき、市町村に権限移譲した公害防止に係る事務の適正な執行に要した経費
2 水質汚濁防止計画推進事業費	20,892,000	20,504,596	大阪湾への流入ごみ等の組成調査及び市町が実施する海岸漂着物等地域対策推進事業に対する補助に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	21	21	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	21	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	224	241	▲ 17
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5	5	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5	5	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	224	241	▲ 17
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	245	262	▲ 17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 240	▲ 257	17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	17	17	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	0	純資産の部合計	▲ 240	▲ 257	17
				負債及び純資産の部合計	5	5	0

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18	15	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	18	15	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	420	421	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	246	242	4
物件費	21	21	▲ 0
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	122	126	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	21	0
退職手当引当金繰入額	9	8	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 402	▲ 406	3

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 402	▲ 406	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 402	▲ 406	3
一般財源等配分調整額	419	415	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	17	10	7

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	15	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	18	15	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	436	438	▲1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	294	289	5
物件費	21	21	▲0
維持補修費	0	1	▲1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	122	126	▲5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲419	▲422	4

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	7	▲7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	7	▲7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	7	▲7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲0	7	▲7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲419	▲415	▲4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲419	▲415	▲4
一般財源等配分調整額	419	415	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 4,403	13	4,486	—	—	▲ 257
当期変動額	—	▲ 402	—	419	—	—	17
当期末残高	▲ 353	▲ 4,805	13	4,905	—	—	▲ 240

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 257	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	17	0	17		
当期末純資産残高				▲ 240	

固定資産附属明細表（環境保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	27	0	-	28	23	0	5
土地	3	-	-	3	-	-	3
建物	25	-	-	25	23	0	2
工作物	-	0	-	0	0	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	-	-	1	1	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-
合 計	29	0	0	29	24	0	5

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

(25)事業所指導事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理の指導監督を行うとともに、P C B廃棄物処理対策基金への拠出を実施。また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守の指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	272,630,000	0	0	12,637,000	259,993,000
決 算 額	252,525,551	0	0	0	252,525,551

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 P C B廃棄物適正処理対策事業費	247,156,000	231,766,573	中小企業者の処理費用を助成するP C B廃棄物処理対策基金への拠出に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	35	61	▲ 27
現金預金	—	—	—	地方債	16	42	▲ 25
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	19	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	497	507	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	299	290	9
II 固定資産	11	16	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	198	217	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	531	568	▲ 37
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 520	▲ 552	32
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	32	21	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1	▲ 1				
ソフトウェア	11	15	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11	16	▲ 5	負債及び純資産の部合計	11	16	▲ 5

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	490	496	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	210	208	2
物件費	21	17	4
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	232	232	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	5	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	19	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	15	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 485	▲ 491	6

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 486	▲ 492	6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 486	▲ 492	6
一般財源等配分調整額	501	496	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	15	4	11

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	505	499	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	252	250	▲ 2
物件費	21	17	▲ 4
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	232	232	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 501	▲ 495	▲ 6

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 501	▲ 495	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 501	▲ 496	▲ 5
一般財源等配分調整額	501	496	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 4,726	▲ 134	4,970	—	—	▲ 552
当期変動額	—	▲ 486	17	501	—	—	32
当期末残高	▲ 662	▲ 5,212	▲ 117	5,471	—	—	▲ 520

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 552	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	12				
小 計	12		12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	32		32		
当期末純資産残高				▲ 520	

固定資産附属明細表（事業所指導事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	—	5	4	4	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	6	—	6	—	—	—	—
ソフトウェア	15	—	4	11	—	4	11
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30	—	15	15	4	4	11

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、庁内のPCB廃棄物の適正な処理を実施し、また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

(26)産業廃棄物指導事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を実施。また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	23,061,000	0	0	200,837,000	▲177,776,000
決 算 額	17,198,168	0	0	210,852,800	▲193,654,632

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 産業廃棄物処理指導監督費	21,232,000	16,047,937	産業廃棄物処理業（収集・運搬業、処分業）等の許可及び指導、廃棄物の情報管理システムの運営、不法投棄等監視連絡員による監視等に要した経費 【許可申請等件数】 ・見込 2,588 件 ・実績 2,712 件

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	20	20	▲ 0	I 流動負債	23	27	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	41	▲ 0	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	22	0
其他未収金	41	41	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 20	▲ 20	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	5	▲ 5
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	219	237	▲ 18
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	12	▲ 12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	219	230	▲ 10
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	7	▲ 7
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	242	264	▲ 22
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 221	▲ 231	10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	22	▲ 12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	12	▲ 12				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	32	▲ 12	純資産の部合計	▲ 221	▲ 231	10
				負債及び純資産の部合計	20	32	▲ 12

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	211	215	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	211	215	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	318	315	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	264	273	▲ 9
物件費	18	13	5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	5	▲ 5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	22	0
退職手当引当金繰入額	13	2	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 107	▲ 100	▲ 7

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 107	▲ 100	▲ 7
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 107	▲ 100	▲ 7
一般財源等配分調整額	117	122	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	10	22	▲ 12

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	211	215	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	211	215	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	328	332	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	310	319	▲ 9
物件費	18	13	5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 117	▲ 117	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 117	▲ 117	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	5	▲ 5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	5	▲ 5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 5	5
収支差額合計	▲ 117	▲ 122	5
一般財源等配分調整額	117	122	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 1,805	—	1,889	—	—	▲ 231
当期変動額	—	▲ 107	—	117	—	—	10
当期末残高	▲ 315	▲ 1,913	—	2,006	—	—	▲ 221

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 231	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		12			
小 計		12	▲ 12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4	0	4		
I～IIIの増減合計	22	12	10		
当期末純資産残高				▲ 221	

固定資産附属明細表（産業廃棄物指導事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	28	-	28	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28	-	28	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を行っています。

(27)畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

畜産農家の生産基盤の強化、畜産物の安全性確保、環境問題への対応、需要拡大などに取り組み、府民に安全安心な畜産物を供給するとともに畜産経営の安定化を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	37,310,000	33,911,000	0	669,000	2,730,000
決 算 額	31,843,200	29,264,200	0	164,276	2,414,724

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 畜産振興事業費	37,310,000	31,843,200	<p>畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進するとともに、飼料安全性確保のための残留検査や巡回指導、牛トレーサビリティ(履歴情報追跡)の推進等を行うために要した経費 また、配合飼料価格の高騰により負担が増大した畜産農家に対し、飼料購入にかかる費用を支援するために要した経費</p> <p>【農場、飼料製造業者・販売業者への巡回指導・立入検査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見込 65 件 ・実績 57 件 <p>【配合飼料価格高騰対策事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績：29,264,200 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	6	3	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	3	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	58	35	23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	16	16	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	58	35	23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	64	39	25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 48	▲ 23	▲ 25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	3	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	16	16	—	純資産の部合計	▲ 48	▲ 23	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	16	16	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	30	1	29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	29	—	29
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	134	44	90
税連動費用	—	—	—
給与関係費	67	37	30
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	1	29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	3	2
退職手当引当金繰入額	29	1	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 105	▲ 43	▲ 61

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 105	▲ 43	▲ 61
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 105	▲ 43	▲ 61
一般財源等配分調整額	79	46	34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 25	3	▲ 28

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	30	1	29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	29	—	29
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	109	46	63
税連動支出	—	—	—
給与関係費	77	44	33
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	1	29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 79	▲ 46	▲ 34

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 79	▲ 46	▲ 34
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 79	▲ 46	▲ 34
一般財源等配分調整額	79	46	34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,055	▲ 3,454	1,557	819	—	—	▲ 23
当期変動額	—	▲ 105	—	79	—	—	▲ 25
当期末残高	1,055	▲ 3,558	1,557	898	—	—	▲ 48

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 23	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		23			
小 計		23	▲ 23		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		25	▲ 25		
当期末純資産残高				▲ 48	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トレーサビリティ等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

(28)野生動物対策事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,568,000	20,000,000	0	9,955,000	16,613,000
決 算 額	39,273,072	16,410,000	0	9,719,200	13,143,872

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 野生動物対策事業費	46,568,000	39,273,072	野生鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化等を図るために要した経費 【シカ・イノシシ被害対策に係る捕獲者への補助】 ・見込 21 市町 ・実績 21 市町

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	6	6	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	65	69	▲ 4
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	65	69	▲ 4
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72	75	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 72	▲ 75	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	3	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 72	▲ 75	4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	26	24	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	8	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	16	13	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	3	0
2 行政費用	123	123	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	76	76	▲ 1
物件費	8	9	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	27	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	4	4	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 98	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97	▲ 98	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 97	▲ 98	1
一般財源等配分調整額	101	101	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	3	1

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	26	24	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	8	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	16	13	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	3	0
行政支出	127	126	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	89	90	▲ 0
物件費	8	9	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	27	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 101	▲ 101	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 101	▲ 101	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 101	▲ 101	1
一般財源等配分調整額	101	101	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 1,103	▲ 0	1,122	—	—	▲ 75
当期変動額	—	▲ 97	—	101	—	—	4
当期末残高	▲ 94	▲ 1,200	▲ 0	1,223	—	—	▲ 72

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 75	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	4	0	4		
当期末純資産残高				▲ 72	

注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護管理と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

(29)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	115,923,000	45,047,000	28,000,000	6,334,000	36,542,000
決 算 額	106,188,753	39,765,154	28,000,000	5,439,360	32,984,239

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 家畜伝染病予防費	17,661,000	15,099,625	動物由来感染症など家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、伝染病の発生予防及びまん延防止を行うために要した経費 【主要な法定伝染病の検査等実施数】 ・計画 1,122 件 ・実績 862 件
2 家畜衛生対策事業費	83,904,000	77,400,144	家畜衛生の推進及び危機管理体制の強化を図るため、各種疾病や生産性向上に資する検査の実施、農家指導の強化、検査機器等の整備に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	41	46	▲ 5
現金預金	—	—	—	地方債	30	29	▲ 1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	15	▲ 4
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	2	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	604	657	▲ 53
其他流動資産	—	—	—	地方債	498	500	▲ 2
II 固定資産	729	685	▲ 43	長期借入金	—	—	—
事業用資産	658	670	▲ 12	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	658	670	▲ 12	其他長期借入金	—	—	—
土地	360	360	—	退職手当引当金	106	154	▲ 49
建物	297	309	▲ 12	其他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	2	▲ 2
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	645	703	▲ 58
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	84	▲ 18	101
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	101	36	66
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	71	11	59				
図書	—	—	—				
リース資産	—	4	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	729	685	▲ 43	純資産の部合計	84	▲ 18	101
				負債及び純資産の部合計	729	685	▲ 43

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	45	16	29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	1
国庫支出金(行政費用充当)	40	11	28
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	150	224	▲ 75
税連動費用	—	—	—
給与関係費	117	165	▲ 48
物件費	36	23	13
維持補修費	8	7	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	16	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	15	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 37	▲ 2	▲ 34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 104	▲ 208	104

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 105	▲ 209	104
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 105	▲ 209	104
一般財源等配分調整額	205	216	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	100	7	94

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	45	16	29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	1
国庫支出金(行政支出充当)	40	11	28
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	189	228	▲ 39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	144	196	▲ 53
物件費	36	23	13
維持補修費	8	7	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 144	▲ 212	68

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	61	1	60
公共施設等整備支出	61	1	60
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 61	▲ 1	▲ 60
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 205	▲ 214	8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	2	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 2	2
収支差額合計	▲ 205	▲ 216	10
一般財源等配分調整額	205	216	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 2,743	283	2,575	—	—	▲ 18
当期変動額	—	▲ 105	1	205	—	—	101
当期末残高	▲ 132	▲ 2,848	284	2,781	—	—	84

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		11			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	55				
小 計	55	11	45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	51				
小 計	51		51		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	112	11	101		
当期末純資産残高				84	

固定資産附属明細表（家畜保健衛生事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	847	-	-	847	189	12	658
土地	360	-	-	360	-	-	360
建物	485	-	-	485	187	12	297
工作物	2	-	-	2	2	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	128	61	2	188	117	2	71
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	11	-	11	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	987	61	13	1,035	306	14	729

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

(30)農業施設災害復旧事業 (目) 農業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	94,357,709	94,357,709	0	0	0
決 算 額	30,186,133	30,186,133	0	0	0

※翌年度繰越額 30,211,536 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	—	—

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	—	—
特別収支の部			
1 特別収入	30	50	▲ 20
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	30	50	▲ 20
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	30	50	▲ 20
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	30	50	▲ 20
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	30	50	▲ 20
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	30	50	▲ 20
その他特別収入	—	—	—
特別支出	30	50	▲ 20
災害復旧費	30	50	▲ 20
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 69	2	81	—	—	—
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	▲ 14	▲ 69	2	81	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施し、豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図っています。

(31) 林業施設災害復旧事業 (目) 林業施設災害復旧費

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	178,365,000	172,720,000	0	5,645,000	0
決 算 額	126,833,000	121,189,000	0	5,645,000	▲1,000

※翌年度繰越額 50,196,000 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	3	3	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	25	33	▲ 7
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	25	33	▲ 7
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	28	36	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 28	▲ 36	8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	6	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 28	▲ 36	8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	28	43	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	30	40	▲ 10
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	▲ 0	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 28	▲ 43	15

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 28	▲ 43	15
特別収支の部			
1 特別収入	121	330	▲ 209
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	121	330	▲ 209
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	127	368	▲ 242
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	127	368	▲ 242
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 6	▲ 38	33
当期収支差額	▲ 34	▲ 82	47
一般財源等配分調整額	42	85	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	4	4

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	36	47	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	36	47	▲ 11
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	121	330	▲ 209
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	121	330	▲ 209
その他特別収入	—	—	—
特別支出	127	368	▲ 242
災害復旧費	127	368	▲ 242
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 42	▲ 85	43

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 42	▲ 85	43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 42	▲ 85	43
一般財源等配分調整額	42	85	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 362	94	326	—	—	▲ 36
当期変動額	—	▲ 34	—	42	—	—	8
当期末残高	▲ 94	▲ 396	94	368	—	—	▲ 28

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 36	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	8		8		
当期末純資産残高				▲ 28	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

(32)就農支援資金事業(特別会計) (目) 諸費

事業の概要

農業の新たな担い手を確保するために新規参入者等に対して無利子で貸し付けた、技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等の就農支援資金貸付金等の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	7,850,000	0	0	3,699,000	0	4,151,000
決 算 額	7,849,500	0	0	23,673,798	0	5,764,089

※歳入歳出差引残額 21,588,387 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 24	▲ 22	▲ 2	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	▲ 29	▲ 27	▲ 2	地方債	5	5	▲ 0
歳計現金等	▲ 29	▲ 27	▲ 2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	5	5	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15	20	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	15	20	▲ 5
II 固定資産	4	10	▲ 6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20	25	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 40	▲ 37	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	▲ 3	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	10	▲ 6				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	4	10	▲ 6				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 20	▲ 12	▲ 8	純資産の部合計	▲ 40	▲ 37	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	▲ 20	▲ 12	▲ 8

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3	3	▲ 0
特別会計繰入金	3	3	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	3	3	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	3	3	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	3	3	▲ 0
一般財源等配分調整額	▲ 3	▲ 3	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	3	3	▲ 0
再計	▲ 3	▲ 3	0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3	3	▲ 0
特別会計繰入金	3	3	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3	3	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	5	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	6	5	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	5	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8	8	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	6	▲ 0
地方債償還金	5	6	▲ 0
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 6	0
収支差額合計	3	2	1
一般財源等配分調整額	▲ 3	▲ 3	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	3	3	▲ 0
前年度からの繰越金	▲ 27	▲ 24	▲ 3
形式収支	▲ 29	▲ 27	▲ 2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 29	▲ 27	▲ 2

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	▲ 34	—	▲ 0	36	40	▲ 37
当期変動額	—	3	—	▲ 3	—	3	▲ 3
当期末残高	0	▲ 31	—	▲ 3	36	42	▲ 40

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 37	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		3	▲ 3		
当期末純資産残高				▲ 40	

注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等、就農支援資金の原資として借り入れた国庫等の償還手続きを行っています。

(33)農業改良資金事業(特別会計) (目) 取扱事務費

事業の概要

新たな農業部門の経営開始や新たな販売方式の導入のために貸し付けた資金の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	408,000	0	0	405,000	0	3,000
決 算 額	199,020	0	0	6,557,694	0	1

※歳入歳出差引残額 6,358,675 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	61	61	▲ 0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	57	57	▲ 0	地方債	—	—	—
歳計現金等	57	57	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	9	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	9	9	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61	61	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	61	61	▲ 0	純資産の部合計	61	61	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	61	61	▲ 0

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	0	▲ 0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	0	▲ 0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 0	0	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 0	0	▲ 0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	57	57	0
形式収支	57	57	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	57	57	▲ 0

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 89	—	▲ 120	444	265	61
当期変動額	—	▲ 0	—	—	—	—	▲ 0
当期末残高	91	▲ 89	—	▲ 120	444	265	61

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				61	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				61	

注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸付けた資金に係る債権管理を行っています。

(34)沿岸漁業改善資金事業(特別会計) (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

漁業経営の改善のための技術導入、漁業従事者の生活環境の改善及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,007,000	0	0	26,688,000	0	12,319,000
決 算 額	4,026,767	0	0	150,707,259	0	15,151,007

※歳入歳出差引残額 161,831,499 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	170	165	5	I 流動負債	—	—	—
現金預金	162	151	11	地方債	—	—	—
歳計現金等	162	151	11	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	8	14	▲ 6	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	23	28	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	194	193	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	23	28	▲ 5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	28	▲ 5				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	194	193	0	純資産の部合計	194	193	0
				負債及び純資産の部合計	194	193	0

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	▲0	0	▲0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲0	▲0	▲0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	▲0	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	▲0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	▲0	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲0	0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15	13	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	15	13	2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	—	4
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	4	—	4
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	11	13	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	11	13	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	11	13	▲ 2
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	151	138	13
形式収支	162	151	11
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	162	151	11

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	193
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	194

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	5				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	5	5	0		
当期末純資産残高				194	

注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を図っています。

(35) 林業改善資金事業(特別会計) (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,308,000	0	225,000	13,330,000	0	2,753,000
決 算 額	209,323	0	225,000	85,374,816	0	2,760,342

※歳入歳出差引残額 88,150,835 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	91	89	2	I 流動負債	—	—	—
現金預金	88	85	3	地方債	—	—	—
歳計現金等	88	85	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	3	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	10	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	99	98	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	8	10	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	8	10	▲ 2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	98	0	純資産の部合計	99	98	0
				負債及び純資産の部合計	99	98	0

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	3	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	3	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	3	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3	3	▲ 1
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	85	82	4
形式収支	88	85	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	88	85	3

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 3	—	—	59	8	98
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	51	▲ 3	—	—	59	8	99

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				98	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	2	2	0		
当期末純資産残高				99	

注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を図っています。

(36)環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業の概要

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、法人化の際に府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を実施。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,082	5,085	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	123	127	▲ 4	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	123	127	▲ 4	その他長期借入金	—	—	—
土地	88	88	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	21	24	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	13	15	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計			
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	5,082	5,085	▲ 4
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	▲ 2	▲ 2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4,959	4,959	—				
出資金	4,959	4,959	—				
法人等出資金	4,959	4,959	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,082	5,085	▲ 4	純資産の部合計	5,082	5,085	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	5,082	5,085	▲ 4

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	2	2	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2	▲ 2	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2	▲ 2	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	0	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	▲ 0	▲ 2
当期収支差額	▲ 4	▲ 2	▲ 2
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 2	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 24	3,310	390	1,409	—	—	5,085
当期変動額	—	▲ 4	—	—	—	—	▲ 4
当期末残高	▲ 24	3,306	390	1,409	—	—	5,082

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,085	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		4			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				5,082	

固定資産附属明細表（環境農林水産総合研究所管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,059	—	16	1,043	920	2	123
土地	88	—	—	88	—	—	88
建物	737	—	15	722	700	1	21
工作物	233	—	0	233	220	1	13
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,059	—	16	1,043	920	2	123

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資しましたが、残存する府有財産の管理等を行うものです。

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績および当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものです。

なお、決算諸表のうち、事業決算報告書については、消費税及び地方消費税を含む金額で、その他の諸表については、消費税及び地方消費税を含まない金額で記載しています。

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

本表は、当事業年度の「収益的収入及び支出」並びに「資本的収入及び支出」の予算額と決算額との比較対照表です。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収益的収入				
第1款 市場事業収益	726,914,000	730,826,235	3,912,235	
第1項 営業外収益	726,914,000	730,826,235	3,912,235	(うち仮受消費税及び地方消費税 55,486,622円)
収益的支出				
第1款 市場事業費用	677,226,000	668,585,334	△ 8,640,666	
第1項 営業費用	626,983,000	612,616,484	△ 14,366,516	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,558,332円)
第2項 営業外費用	47,243,000	55,968,850	8,725,850	うち現金の支出を伴わない経費に係る 支出額 9,727,638円 (うち仮払消費税及び地方消費税 611円) (うち消費税及び地方消費税 39,857,000円)
第3項 予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	

営業外収益は、受取利息及び配当金8,938円、他会計補助金44,294,000円、長期前受金戻入28,963,563円、雑収益657,559,734円の合計です。

収益的支出のうち、営業費用は、中央卸売市場における取引業務の指導監督、施設の維持管理及び一般管理事務等に要した市場管理費428,995,007円、減価償却費183,621,477円の合計です。

次の営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6,384,212円、雑支出9,727,638円、消費税及び地方消費税39,857,000円の合計です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資本的収入				
第1款 市場事業資本的収入	41,774,000	41,774,000	0	
第1項 企業債	1,000,000	1,000,000	0	
第2項 出資金	40,774,000	40,774,000	0	
資本的支出				
第1款 市場事業資本的支出	85,555,000	84,464,047	△ 1,090,953	
第1項 建設改良費	4,005,000	2,914,774	△ 1,090,226	(うち仮払消費税及び地方消費税 264,979円)
第2項 企業債償還金	62,330,000	62,329,273	△ 727	
第3項 基金組入金	19,220,000	19,220,000	0	

資本的収入は、企業債1,000,000円及び出資金40,774,000円の合計です。

資本的支出のうち建設改良費は、施設整備費2,914,774円です。

企業債償還金は、中央卸売市場の建設改良のために発行した企業債の当事業年度における元金償還額です。

基金組入金は、企業債の償還に係る基金への積立金です。

2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

本表は、当事業年度中の経営成績を表す計算書です。

(単位:円)

1	営業費用	596,058,152	
	営業損失		596,058,152
2	営業外収益	675,450,808	
3	営業外費用	17,396,173	658,054,635
	経常利益		61,996,483
	当年度純利益		61,996,483
	前年度繰越欠損金		13,737,479,060
	当年度未処理欠損金		13,675,482,577

営業外収益675,450,808円から営業費用596,058,152円及び営業外費用17,396,173円を差し引いた61,996,483円が経常利益となり、これが当年度純利益となりました。この額を前年度繰越欠損金13,737,479,060円から差引いた13,675,482,577円が当年度未処理欠損金です。

3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

本表は、資本金、資本剰余金及び欠損金について当事業年度内の増減額を表示する計算書です。

(資本金)

資本金は、前年度末残高21,978,991,640円に当年度変動額40,774,000円を加えた22,019,765,640円が当年度末残高となっています。

(資本剰余金)

補助金の前年度末残高186,659,000円は、土地に係る補助金であり変動がありませんので、当年度末残高の186,659,000円が翌年度繰越資本剰余金となっています。

(欠損金)

欠損金は、前年度末処理欠損金13,737,479,060円から当年度純利益61,996,483円を差引いた13,675,482,577円が当年度末処理欠損金となっています。

4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

本表は、当年度末処理欠損金の処理額についての計算書です。

当事業会計には、利益積立金等決算時において欠損金を補填するものがないため、当年度末処理欠損金を翌事業年度に繰越しするものです。

5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

本表は、令和5年3月31日現在における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債および資本を記載し、表示したものです。

(単位:円)

(1) 資産の部

固定資産

有形固定資産

土地	4,493,256,000	
建物	1,785,861,525	
構築物	754,608,571	
機械及び装置	412,661,385	
車両及び運搬具	320,650	
工具・器具及び備品	34,694,040	
建設仮勘定	2,649,795	7,484,051,966

無形固定資産

電話加入権	645,400	645,400
-------	---------	---------

投資その他の資産

長期未収金	3,714,029	
貸倒引当金	△ 3,714,029	
差入れ保証金	1,800,000	
中央卸売市場事業減債基金	57,512,000	59,312,000

固定資産合計 7,544,009,366

流動資産

現金・預金	2,608,438,112
未収金	96,681,172
その他流動資産	8,000,000

流動資産合計 2,713,119,284

資産合計 10,257,128,650

(2) 負債の部

固定負債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債
引当金
(退職給付引当金)

748,231,919

7,169,221

固定負債合計

755,401,140

流動負債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

95,984,226

未払金

99,989,355

未払費用

221,432

引当金
(賞与・法定福利費引当金)

10,410,867

その他流動負債

201,534,848

流動負債合計

408,140,728

繰延収益

長期前受金

6,834,180,776

長期前受金収益化累計額

△ 6,271,536,057

繰延収益合計

562,644,719

負債合計

1,726,186,587

(3) 資本の部

資本金		22,019,765,640	
資本金合計		<u>22,019,765,640</u>	22,019,765,640
剰余金			
資本剰余金			
国庫補助金	186,659,000		
資本剰余金合計	<u>186,659,000</u>	186,659,000	
欠損金			
当年度未処理欠損金	13,675,482,577		
欠損金合計	<u>13,675,482,577</u>	13,675,482,577	
剰余金合計			<u>△ 13,488,823,577</u>
資本合計			<u>8,530,942,063</u>
負債資本合計			<u>10,257,128,650</u>

負債合計1,726,186,587円に資本合計8,530,942,063円を加えた負債資本合計10,257,128,650円は資産合計に一致しています。

6 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

本表は、当事業年度内におけるキャッシュ・フロー項目を表示したもので、資金期首残高2,353,392,233円、資金増加額255,045,879円、資金期末残高2,608,438,112円です。

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資金期首残高	2,353,392,233	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	294,821,152	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,220,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,555,273	
資金増加額	255,045,879	
資金期末残高	2,608,438,112	

注記

本表は、中央卸売市場事業会計に関する注記を表示したものです。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 引当金は、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金を計上している。
- (3) その他として、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る費用のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は393,352,072円である。
- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

期末・勤勉手当（6月期）を支給するために賞与引当金、
期末・勤勉手当（6月期）に係る法定福利費支払いのために法定福利費引当金を取り崩している。

7 収益費用明細書

本表は、当事業年度の損益計算書の内容を説明するもので、収益合計675,450,808円に対して、費用合計は、613,454,325円となり、その差額61,996,483円は当年度に発生した利益です。

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業収益	営業外収益		675,450,808	
			675,450,808	
		受取利息及び配当金	8,938	
		他会計補助金	44,294,000	
		長期前受金戻入 雑収益	28,963,563 602,184,307	
収益合計			675,450,808	

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業費用	営業費用		613,454,325	
			596,058,152	
		市場管理費	412,436,675	人件費 135,109,089 物件費 277,327,586
	営業外費用	減価償却費	183,621,477	
			17,396,173	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	6,383,601	
	雑支出	11,012,572		
費用合計			613,454,325	

8 有形固定資産明細書

本表は、有形固定資産の当事業年度内における増減額、年度末現在高、減価償却累計額及び年度末償却未済高を表示したもので、決算時における有形固定資産の償却未済高は次のとおりです。

資 産 の 種 類	金 額	摘 要
土 地	4,493,256,000 円	施 設 用 地 201,350.75 m ² 4,493,256,000 円
建 物	1,785,861,525	事 務 所 用 建 物 502,173,122
		施 設 用 建 物 1,283,688,403
構 築 物	754,608,571	舗 装 26,622,147
		そ の 他 構 築 物 727,986,424
機 械 及 び 装 置	412,661,385	電 気 設 備 389,831,240
		機 械 設 備 22,830,145
車 両 及 び 運 搬 具	320,650	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,694,040	
建 設 仮 勘 定	2,649,795	
合 計	7,484,051,966	

9 無形固定資産明細書

本表は、無形固定資産の当事業年度内における増減額、減価償却高及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は電話加入権645,400円です。

10 投資その他の資産明細書

本表は、投資その他の資産の当事業年度内における増減額及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は工業用水道保証金及び中央卸売市場事業減債基金の59,312,000円です。

11 企業債明細書

本表は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は844,216,145円です。

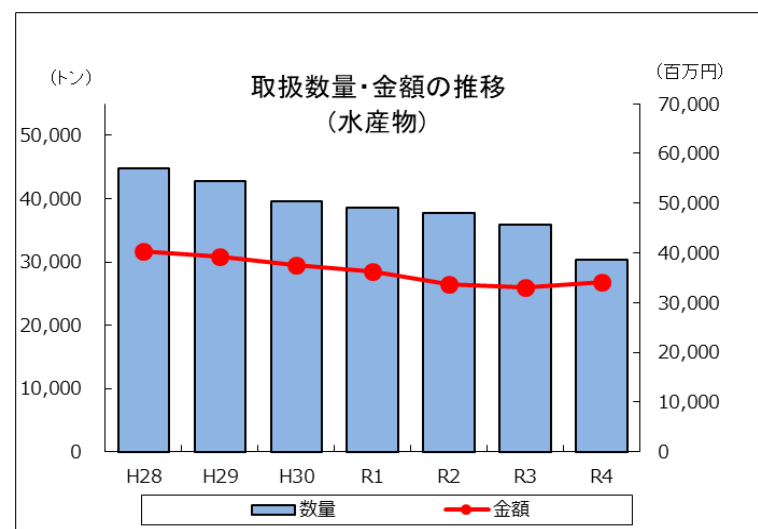
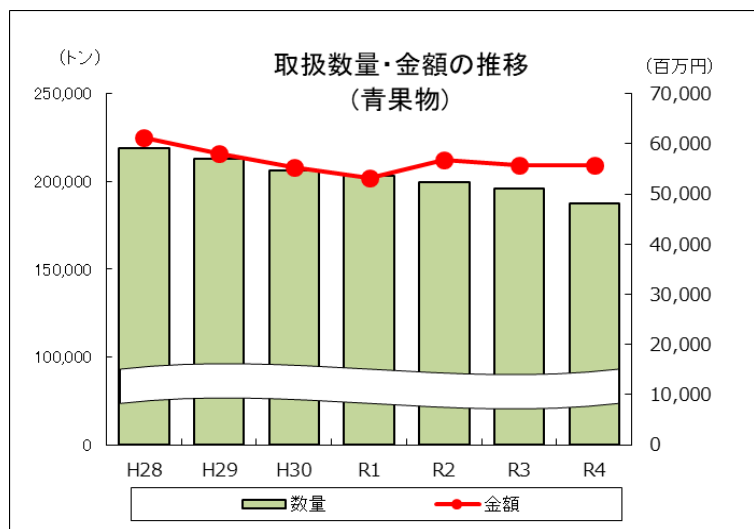
参 考

(※ 大阪府中央卸売市場事業における取扱高・金額の推移等、及び比較損益計算書と比較貸借対照表)

青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移

上段:数量 トン
下段:金額 円

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度の前年度 に対する増減
青果	199,337 56,808,358,219	195,834 55,662,959,414	187,326 55,669,204,828	△ 8,508 6,245,414
水産物	37,739 33,668,842,752	35,855 32,968,853,563	30,909 34,169,644,940	△ 4,946 1,200,791,377
合計	237,076 90,477,200,971	231,689 88,631,812,977	218,235 89,838,849,768	△ 13,454 1,207,036,791



施設の修繕工事の推移

大阪府実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
4	電力量計取替工事 外 22件	(1)電力量計取替工事 (2)その他計画修繕 等 計	64,165
3	守衛所幹線改修工事 外 31件	(1)幹線設備改修工事 (2)その他計画修繕 等 計	55,651
2	消防設備改修工事 外 44件	(1)消防設備改修工事 (2)その他計画修繕 等 計	79,274

指定管理者実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
4	青果棟屋上防水改修 工事 外 230件	(1)青果棟屋上防水改修工事 (2)水産仲卸B棟低圧共用幹線設備 改修工事 (3)その他緊急修繕・計画修繕等 計	154,381
3	水産仲卸A棟低圧共 用幹線設備工事 外 226件	(1)水産仲卸A棟低圧共用幹線設備 改修工事 (2)冷蔵庫棟冷凍設備改修工事 (3)冷蔵庫棟1階プラットフォーム 床改修工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	150,797
2	高架下冷蔵庫棟冷凍 冷蔵設備改修工事 外 258件	(1)高架下冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備 改修工事 (2)給水本管改修工事 (3)水産せり場床面改修工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	224,017

比較損益計算書

(令和2年度から令和4年度まで)

(単位:円)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度の 前年度に対する 増 減
市場事業費用	523,969,567	688,512,761	613,454,325	△ 75,058,436
営業費用	514,758,900	679,900,521	596,058,152	△ 83,842,369
市場管理費	312,253,964	385,534,732	412,436,675	26,901,943
減価償却費	193,416,173	245,224,203	183,621,477	△ 61,602,726
資産減耗費	9,088,763	49,141,586	0	△ 49,141,586
営業外費用	9,210,667	8,612,240	17,396,173	8,783,933
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,889,627	7,083,640	6,383,601	△ 700,039
雑支出	1,321,040	1,528,600	11,012,572	9,483,972
当年度純利益	156,748,721	31,770,163	61,996,483	30,226,320
合計	680,718,288	720,282,924	675,450,808	△ 44,832,116

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度の 前年度に対する 増 減
市場事業収益	680,718,288	720,282,924	675,450,808	△ 44,832,116
営業外収益	680,718,288	720,282,924	675,450,808	△ 44,832,116
受取利息及び 配当金	3,140	2,795	8,938	6,143
他会計補助金	43,670,000	97,590,000	44,294,000	△ 53,296,000
長期前受金戻入	29,940,712	41,178,890	28,963,563	△ 12,215,327
雑収益	607,104,436	581,511,239	602,184,307	20,673,068
合計	680,718,288	720,282,924	675,450,808	△ 44,832,116
前年度繰越欠損金	13,925,997,944	13,769,249,223	13,737,479,060	△ 31,770,163
当年度未処理欠損金	13,769,249,223	13,737,479,060	13,675,482,577	△ 61,996,483

比較貸借対照表

(令和2年度から令和4年度まで)

(単位:円)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度の 前年度に対する 増減
固定資産	7,816,951,394	7,690,429,596	7,544,009,366	△ 146,420,230
有形固定資産	7,791,865,994	7,649,692,196	7,484,051,966	△ 165,640,230
無形固定資産	645,400	645,400	645,400	0
投資その他の資産	24,440,000	40,092,000	59,312,000	19,220,000
流動資産	2,263,329,580	2,450,128,578	2,713,119,284	262,990,706
現金・預金	2,153,000,771	2,353,392,233	2,608,438,112	255,045,879
未収金	102,328,809	88,736,345	96,681,172	7,944,827
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0
合計	10,080,280,974	10,140,558,174	10,257,128,650	116,570,476

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度の 前年度に対する 増減
固定負債	856,005,520	847,656,569	755,401,140	△ 92,255,429
企業債	849,545,418	843,216,145	748,231,919	△ 94,984,226
引当金	6,460,102	4,440,424	7,169,221	2,728,797
流動負債	303,663,265	293,913,143	408,140,728	114,227,585
企業債	63,186,968	62,329,273	95,984,226	33,654,953
未払金	33,465,966	25,022,064	99,989,355	74,967,291
未払費用	288,505	255,348	221,432	△ 33,916
引当金	11,050,000	10,728,945	10,410,867	△ 318,078
その他流動負債	195,671,826	195,577,513	201,534,848	5,957,335
繰延収益	563,629,772	570,816,882	562,644,719	△ 8,172,163
長期前受金	6,776,830,555	6,812,856,276	6,834,180,776	21,324,500
長期前受金収益化 累計額	△ 6,213,200,783	△ 6,242,039,394	△ 6,271,536,057	△ 29,496,663
資本金	21,939,572,640	21,978,991,640	22,019,765,640	40,774,000
剰余金	△ 13,582,590,223	△ 13,550,820,060	△ 13,488,823,577	61,996,483
資本剰余金	186,659,000	186,659,000	186,659,000	0
欠損金(△)	13,769,249,223	13,737,479,060	13,675,482,577	△ 61,996,483
合計	10,080,280,974	10,140,558,174	10,257,128,650	116,570,476